

Financial Information

過去11年分の連結財務情報	64
経営陣による財務状況及び 事業業績に関する説明と分析	66
連結貸借対照表	80
連結損益計算書	82
連結株主資本等変動計算書	83
連結キャッシュ・フロー計算書	84
連結財務諸表注記	85

過去11年分の連結財務情報

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社/3月31日終了年度

	2000	2001	2002	2003
連結会計年度:				
売上高	¥4,371,250	¥4,501,701	¥4,544,175	¥4,492,264
たばこ	4,024,487	4,140,270	4,178,034	4,134,466
国内たばこ	—	—	—	—
海外たばこ	—	—	—	—
医薬	67,790	66,414	61,868	53,927
食品	195,026	210,332	221,197	232,404
その他	83,947	84,685	83,076	71,467
たばこ税	—	—	—	—
たばこ税抜売上高	—	—	—	—
調整後税抜売上高(注2)	—	—	—	—
EBITDA(注3)	¥ 315,132	¥ 312,045	¥ 334,119	¥ 337,296
たばこ	299,477	296,318	320,969	321,419
国内たばこ	—	—	—	—
海外たばこ	—	—	—	—
医薬	(790)	(3,105)	(8,519)	(5,110)
食品	(490)	(2,660)	2,259	546
その他	16,093	20,033	19,617	19,674
消去又は全社	842	1,459	(207)	767
減価償却費(注3)	161,160	172,080	170,314	148,333
営業利益(損失)	¥ 153,972	¥ 139,965	¥ 163,805	¥ 188,963
たばこ	181,520	165,923	192,114	213,342
国内たばこ	—	—	—	—
海外たばこ	—	—	—	—
医薬	(11,482)	(12,827)	(18,985)	(13,855)
食品	(14,582)	(17,362)	(11,860)	(13,168)
その他	(1,764)	3,428	1,797	932
消去又は全社	280	803	739	1,712
当期純利益(損失)	50,792	43,687	36,850	75,302
連結会計年度:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 288,271	¥ 393,958	¥ 89,727	¥ 258,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	(899,139)	(90,477)	(40,472)	(74,877)
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,593	(76,990)	(124,838)	(111,968)
フリー・キャッシュ・フロー(注4)	(786,499)	307,311	31,413	170,372
連結会計年度末:				
有形固定資産純額	¥ 770,639	¥ 757,311	¥ 743,712	¥ 733,314
総資産	3,095,298	3,188,230	3,063,077	2,957,665
有利子負債(注5)	660,525	606,089	511,738	424,499
負債	1,515,539	1,618,877	1,400,384	1,283,939
純資産	1,526,583	1,513,846	1,613,105	1,622,654
主要財務指標:				
自己資本利益率(ROE)	3.5%	2.9%	2.4%	4.7%
使用総資本事業利益率(ROA)	—	—	5.4%	6.4%
売上高営業利益率	3.5%	3.1%	3.6%	4.2%
総資本回転率	1.64	1.43	1.45	1.49
自己資本比率	49.3%	47.5%	52.7%	54.9%
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.43	0.40	0.32	0.26
流動比率	198.2%	169.7%	196.3%	226.4%
固定長期適合率	72.5%	78.1%	74.9%	69.7%

注:1. 記載されている米ドル金額は、便宜上2010年3月31日の為替レート(1米ドル=93.04円)により換算されたものです。

2. 2005-2008:国内たばこ事業における輸入たばこ事業及び海外たばこ事業における物流事業の売上高を除いています。

2009:国内たばこ事業における輸入たばこ、国内免税、中国事業、その他及び海外たばこ事業における物流事業、Private Brand、製造受託、その他を控除しています。

3. EBITDA=営業利益+減価償却費

減価償却費=有形固定資産減価償却費+無形固定資産減価償却費+長期前払費用償却費+のれん償却額

4. フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=(営業活動キャッシュ・フロー+投資活動キャッシュ・フロー)

ただし、金融投資に該当する以下の項目を除外しています。

営業活動キャッシュ・フローから、受取配当金/受取利息とその税影響額/支払利息とその税影響額

投資活動キャッシュ・フローから、有価証券取得による支出/有価証券売却による収入/投資有価証券取得による支出/投資有価証券売却による収入/その他

5. 2009年3月期より有利子負債にリース債務を含みます。

6. 財務数値については、基本的に単位未満を四捨五入して開示しています。

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	百万円 2010	百万米ドル(注1) 2010
	¥4,625,151	¥4,664,514	¥4,637,657	¥4,769,387	¥ 6,409,727	¥6,832,307	¥6,134,695	\$65,936
	4,236,920	—	—	—	—	—	—	—
	—	3,491,488	3,405,281	3,416,274	3,362,398	3,200,494	3,042,836	32,705
	—	792,705	881,188	999,658	2,639,969	3,118,319	2,633,636	28,306
	51,242	57,676	49,257	45,452	49,064	56,758	44,069	474
	250,138	265,380	278,378	286,554	336,420	435,966	394,653	4,242
	86,851	57,265	23,553	21,449	21,876	20,770	19,501	209
	2,605,343	2,650,586	2,628,878	2,718,358	3,822,331	4,005,123	3,620,543	38,914
	2,019,807	2,013,927	2,008,780	2,051,029	2,587,396	2,827,184	2,514,152	27,022
	—	1,684,404	1,596,151	1,633,186	2,068,368	2,243,146	1,980,970	21,292
	¥ 373,435	¥ 400,115	¥ 433,391	¥ 464,634	¥ 602,096	¥ 646,217	¥ 526,702	\$ 5,661
	343,163	—	—	—	—	—	—	—
	—	296,031	305,753	326,470	306,726	272,280	257,646	2,769
	—	65,462	94,093	112,668	270,757	337,968	249,869	2,686
	(4,426)	5,474	(1,803)	(8,197)	(6,269)	4,890	(9,651)	(104)
	3,300	7,931	11,869	12,018	8,353	17,030	14,490	156
	30,674	26,810	22,140	21,586	22,055	13,150	13,337	143
	724	(1,593)	1,339	89	474	899	1,011	11
	139,401	126,744	126,445	132,643	171,542	282,411	230,197	2,474
	¥ 234,034	¥ 273,371	¥ 306,946	¥ 331,991	¥ 430,554	¥ 363,806	¥ 296,505	\$ 3,187
	238,409	—	—	—	—	—	—	—
	—	215,833	220,095	245,388	222,348	188,259	203,339	2,186
	—	44,458	71,031	81,085	205,360	174,772	109,127	1,173
	(12,840)	1,855	(5,057)	(11,207)	(9,644)	1,020	(13,593)	(146)
	(4,851)	1,948	6,325	6,705	667	(11,451)	(13,696)	(147)
	11,976	10,427	8,673	9,331	10,448	9,695	10,557	113
	1,340	(1,150)	5,879	689	1,375	1,511	771	8
	(7,603)	62,584	201,542	210,772	238,702	123,400	138,448	1,488
	¥ 334,501	¥ 250,840	¥ 150,343	¥ 435,958	¥ 145,030	¥ 275,271	¥ 320,024	\$ 3,440
	(228,620)	176,914	(26,358)	(149,692)	(1,668,635)	(65,008)	(84,057)	(903)
	(109,335)	(202,196)	(48,135)	(32,635)	519,001	(217,470)	(250,398)	(2,691)
	269,174	269,459	145,590	223,007	(1,493,717)	240,199	250,742	2,695
	¥ 708,221	¥ 639,655	¥ 596,544	¥ 600,436	¥ 763,332	¥ 668,743	¥ 679,561	\$ 7,304
	3,029,084	2,982,056	3,037,379	3,364,663	5,087,214	3,879,803	3,872,596	41,623
	381,203	230,716	216,608	219,269	1,389,296	996,079	874,330	9,397
	1,467,322	1,430,256	1,217,306	1,340,047	2,932,585	2,255,515	2,149,317	23,101
	1,507,937	1,498,204	1,762,512	2,024,616	2,154,629	1,624,288	1,723,279	18,522
	(0.5%)	4.2%	12.4%	11.3%	11.8%	6.8%	8.6%	—
	7.9%	9.2%	10.4%	10.7%	10.5%	8.4%	7.8%	—
	5.1%	5.9%	6.6%	7.0%	6.7%	5.3%	4.8%	—
	1.55	1.55	1.54	1.49	1.52	1.52	1.58	—
	49.8%	50.2%	58.0%	58.3%	40.8%	40.0%	42.6%	—
	0.25	0.15	0.12	0.11	0.67	0.64	0.53	—
	195.3%	202.7%	256.7%	226.4%	96.1%	100.2%	108.6%	—
	69.9%	67.6%	60.7%	61.3%	103.4%	102.5%	99.3%	—

経営陣による財務状況及び事業業績に関する説明と分析

ほぼすべての海外子会社は12月31日決算の結果を3月31日終了年度の連結財務諸表に連結しています。
財務数値については基本的に単位未満を四捨五入して開示しています。

以下に示される当社グループの財務状況及び業績は、日本国で一般に認められる会計原則に準じて作成された当社グループの連結財務諸表ならびにアニュアルレポートに含まれるその他の情報と併せてお読みください。この説明及び分析には、リスク、不確実性、ならび

に仮定を含む将来に関する記述が記載されています。当社グループの実際の業績は、「事業等の主要なリスク」(P.61 参照)で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、将来に関する記述において予想されている内容とは著しく異なる可能性があります。

事業の内容及び外部資源の獲得

日本たばこ産業株式会社(以下「JT」)は、日本の会社法(以下「会社法」)に従い、日本たばこ産業株式会社法(以下「JT法」)に基づいて設立された株式会社です。JTは、主として国内及び海外市場においてたばこの製造及び販売を行っている、世界でも有数のたばこ製造会社です。2010年3月31日終了年度におけるJT及び連結子会社(以下「当社グループ」)の紙巻たばこの販売数量は国内たばこ事業1,519億本^(注1)、国内免税市場及びJTの中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場36億本、海外たばこ事業4,349億本^(注2)でした。

(注1) 配送子会社TSネットワーク(株)を通じて小売店へ販売している海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を除きます。

(注2) プライベートブランド、製造受託を除き、シガー、パイプ、スヌースを含みます。

国内たばこ市場においてJTは、たばこ事業法の規定に基づき、たばこ製品を全国の小売店へ販売しています。たばこ事業法のもとで、(1)JTは日本国内における唯一のたばこ製造者であり、(2)各々のたばこ製品の卸売業者及び小売業者への最高販売価格、ならびに小売定価については、財務大臣の認可を取得することが義務づけられており、それらの変更についても同様となっています。たばこ製品は、JTの工場から子会社ジェイティ物流(株)を通じてJTの流通拠点に移送され、TSネットワーク(株)を通じて小売店に向け配送されています。また、TSネットワーク(株)は国内市場における卸売業者として、海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を小売店へ販売しています。

JTは、1999年5月12日にRJR Nabisco Inc. (以下「RJRナビスコ社」)の米国外のたばこ事業を買収したことにより、海外でのたばこ事業を大幅に拡大しました。この買収に関しJTは、RJRナビスコ社の米国外のたばこ事業の純資産持分への対価として50億米ドルを支払い、35億米ドルののれんが生じました。また、米国外のたばこ関連商標権及び知的所有権を27億米ドル、その他の資産を1億米ドルで取得しました。合計78億米ドル(当時の為替レートで約9,400億円)の買収資金のうちの50億米ドル(当時の為替レートで約6,000億円)はシンジケートローンで、残りの28億米ドル(当時の為替レートで約3,400億円)は内部留保資金で賄いました。当該シンジケートローンは、国内債及び外債発行ならびに銀行及び生命保険会社からの長期借入金の再調達によって返済されました。銀行及び生命保険会社からの長期借入金については既に返済しました。外債については、2004年7月に、国内債については、2009年

6月に償還しました。この買収により、JTは、特に欧州やロシアをはじめとする海外市場におけるたばこ製品の販売網を拡大し、また、ウィンストン(Winston)、キャメル(Camel)、セーラム(Salem)等、国際的認知度の高いブランドの米国外のほとんどすべての国における商標権を取得しました。この買収以来、JT International (JTI) を中核とする海外たばこ事業は一貫して高い成長を持続してきました。2010年3月31日終了年度は、為替影響により減収減益となりましたが、為替が中立であったと仮定すれば増収増益でした。

JTは、2007年4月18日、英国Gallaher社を完全子会社とする買収手続を完了しました。買収総額は約75億ポンド(当時の為替レートで1兆7,200億円)、純有利子負債を含めた買収総額は約94.4億ポンド(当時の為替レートで2兆1,800億円)となりました。この買収により151億米ドルののれんが生じました。約1兆7,200億円の買収資金は、手元資金約8,200億円に加え、4,500億円をみずほ銀行からの借入金、19億ポンド(当時の為替レートで4,500億円)をメリルリンチグループがアレンジするシンジケートローンにより賄いました。みずほ銀行からの借入金のうち、1,500億円については、2007年5月と7月に手元資金から返済しており、3,000億円については、1,500億円を国内金融機関からの借り入れ、残り1,500億円を国内社債発行により、再調達し返済されました。また、シンジケートローンの19億ポンドについては、海外で新規に設定した銀行借入枠からの借り入れと当社グループの手元資金により返済しました。国内債については、2010年7月に500億円、2011年7月に400億円、2012年7月に600億円を返済予定です。JTは、Gallaherの買収により、世界第3位のたばこ会社としての地位をより強固なものとすることができました。アジアでの強い事業基盤に加え、欧州、CIS地域でのプレゼンスが高まり、高い成長機会を持つ地理的バランスがとれたたばこ業界のリーディングカンパニーとして、更なる持続的成長を目指します。

海外たばこ事業は、当社グループの利益成長の牽引役としての役割をトップライン成長の実現により、更に拡大させていきます。また、ブランドポートフォリオの根幹を支えるウィンストン(Winston)、キャメル(Camel)、マイルドセブン(Mild Seven)、ベンソン・アンド・ヘッジス(Benson & Hedges)、シルクカット(Silk Cut)、LD、ソブラーニー(Sobranie)、グラマー(Glamour)の8ブランドをグローバル・フラッグシップ・ブランド(GFB)とし、これらGFBを中心に、トップライ

ン成長の機会を積極的に追求しています。

たばこ事業に加え、当社グループは、将来の利益とキャッシュ・フローの源泉を更に多様化するため、医薬及び食品事業を積極的に展開しています。

医薬事業において当社グループは、医療用医薬品の研究開発に焦点を当てています。国内市場において、JTが1998年12月に約420億円で発行済株式の53.5%を取得した鳥居薬品(株)が、その広範なマーケティング・ネットワークを利用して、医療用医薬品の製造販売を行っています。海外市場において、JTは主に抗HIV薬に係るライセンス契約に基づきロイヤリティを受け取っています。

食品事業において、当社グループは主に飲料、加工食品及び調味料の製造販売を国内市場で行っています。1998年4月及び9月、国内に広範なネットワークを有する自動販売機オペレーターである(株)ユニマットコーポレーション(現(株)ジャパンビバレッジ)の発行済株式数の過半数を約290億円で取得し、当社グループの飲料製品市場での販売網が拡大しました。1999年7月には、旭化成工業(株)の食品事業を約240億円で取得しました。2008年1月には、従前より5%

出資していた(株)加ト吉の発行済株式数の約89%を約1,020億円で取得し子会社化しました。2008年4月18日に(株)加ト吉の議決権すべてを保有することとなったことを踏まえ、2008年7月1日よりJTの冷凍食品事業を含めた加工食品事業及び調味料事業、関連子会社を加ト吉グループに集約しました。これら一連の集約により、加ト吉グループは国内有数の規模を誇る冷凍食品事業をはじめとする加工食品事業に加え、高い技術力を持つ調味料事業を有する特色ある食品メーカーとしての更なる基盤確立に努めていきます。なお、2010年1月より、(株)加ト吉はテーブルマーク(株)へ社名変更いたしました。

JT法により、JTが以下のような事項を行う場合は財務大臣の認可が必要とされています。すなわち、(1)新株の発行(新株を引き受ける権利(新株予約権)、及び新株予約権付社債の発行を含む)、及び(2)定款の変更及び剰余金処分の株主総会決議等です。JT法により、1985年のJT設立時に発行された株式の2分の1以上を日本政府が保有することが定められています。改正法のもとでは、政府が発行済株式の3分の1超を保有する限り、JTは株式発行を行うことが認められています。

概況

当社グループの売上高^(注3)は、2009年3月31日終了年度には6兆8,323億円、2010年3月31日終了年度には6兆1,347億円となりました。当社グループの国内たばこ事業、海外たばこ事業は、それぞれ、2009年3月31日終了年度における売上高の46.8%、45.6%、2010年3月31日終了年度における売上高の49.6%、42.9%を占めています。海外たばこ事業の売上高は、当社グループの売上高の重要な構成要素の一つになっています。

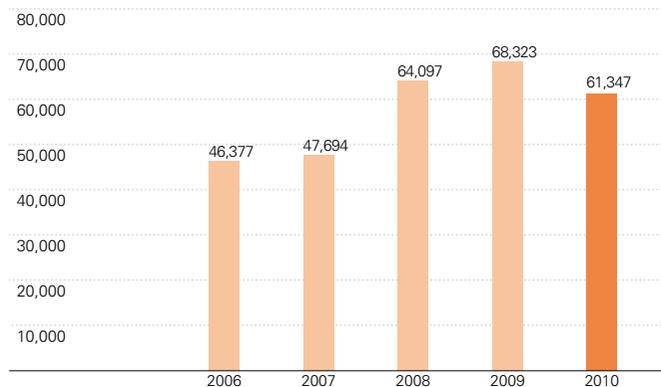
当社グループの営業利益は、2009年3月31日終了年度には3,638億円、2010年3月31日終了年度には2,965億円となりまし

た。食品事業は、2005年3月31日終了年度から2008年3月31日終了年度まで、営業利益を計上していましたが、2009年3月31日終了年度及び2010年3月31日終了年度には営業損失を計上しました。医薬事業は、当社グループが事業部門別情報の開示を開始した1998年3月31日終了年度以降2005年3月31日終了年度及び2009年3月31日終了年度を除いて営業損失を計上しているため、実質的に当社グループの営業利益のほとんどすべてがたばこ事業からもたらされています。

(注3) たばこ税を含む売上高

売上高^(注3)

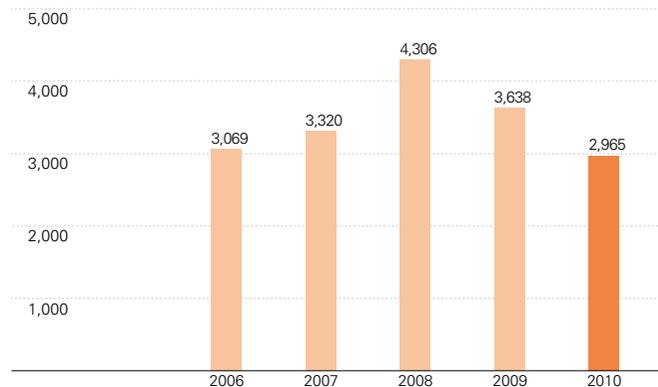
(単位: 億円)



(注3) たばこ税を含む売上高

営業利益

(単位: 億円)



経営陣による財務状況及び事業業績に関する説明と分析

国内たばこ事業及び海外たばこ事業における事業概況

国内たばこ市場における紙巻たばこの総需要は、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化等を背景に、減少傾向が続いており、JTはかかる減少傾向は継続するものと予測しています。海外たばこ市場においても需要の動向は地域によって変動はあるものの、経済環境、地域別状況などにより減少する可能性があります。

2010年3月31日終了年度における国内たばこ事業における紙巻たばこの販売数量は、上記の構造的な要因に加え、景気低迷の影響等により、前年度比5.0%減の1,519億本^(注4)となりました。一方、2010年3月31日終了年度における海外たばこ事業における紙巻たばこの販売数量は、トルコ、英国、ロシア、イタリア等で伸長したものの、イラン、ウクライナ、フィリピン等での数量減の影響により、前年度比2.5%減の4,349億本^(注5)となりました。

次の表は、国内たばこ事業及び海外たばこ事業における過去2会計年度の販売数量を示しています。

3月31日終了年度	2009	2010
国内たばこ事業 ^(注4)	1,599	1,519
海外たばこ事業 ^(注5)	4,459	4,349
合計	6,058	5,868

(単体：億本)

(注4) 配送子会社TSネットワーク(株)を通じて小売店へ販売している海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を除きます。また、他に国内免税市場及びJTの中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の販売数量を除きます。

(注5) プライベートブランド、製造受託を除き、シガー、パイプ、スヌースを含みます。

国内たばこ事業は、当社グループの利益創出の中核と位置づけられています。国内市場における総需要の減少、競合他社との競争激化により、事業環境は一層厳しさを増しています。JTといたしましては、競合他社との競争優位性の確保に向け、強靱なブランドポートフォリオの構築に努めるとともに、お客様満足度の最大化に向けた付加価値・品質の更なる向上、コスト効率性の高い事業運営体制の構築についても、不断の取り組みを行っています。2010年3月31日終了年度においては、注力ブランドであるマイルドセブン・ファミリー、セブンスター・ファミリーを中心に既存ブランドの育成や新製品投入に注力し、ブランド価値の向上に努めました。具体的には、「マイルドセブン・100's・ボックス」「マイルドセブン・ライト・100's・ボックス」「セブンスター・ブラック・チャコールメンソール・ボックス」「ピアニッシモ・アイシオン・メンソール・ワン」「マイルドセブン・インパクト・ワン・メンソール・ボックス」を全国発売、「キャメル・メンソール・ミニ」を地域限定で発売、2010年4月より「セブンスター・ブラック・インパクト・ボックス」を全国発売、6月より「ウィンストン・ライト・6・ボックス」「ウィンストン・エクストラ3・ボックス」「ウィンストン・ウルトラワン・100's・ボックス」を全国発売しました。また、「アイシオン」「ルーシア」の「ピアニッシモ」ブランドへの統合や、マイルド

セブン・ファミリーの主要15銘柄のデザイン変更、2010年4月のキャスター・ファミリー全9銘柄のリニューアルによって、ピアニッシモ・ファミリー、マイルドセブン・ファミリー及びキャスター・ファミリーのブランド価値を強化・向上し、継続的な成長を目指しています。また、2010年5月より、「火を使わず煙が出ない」まったく新しいスタイルの無煙たばこ「ゼロスタイル・ミント」を地域限定で発売しました。嗜好品であるたばこをより楽しんでいただくために、味・香りなどの品質向上はもとより、紙巻たばこに限らず、広く商品の開発に取り組み、お客様の多様なニーズにお応えしていくことで、今後もお客様満足の向上に努めていきます。国内たばこ事業において紙巻たばこの販売数量の減少がありましたが、積極的な販売活動の実施や新製品の投入等により、前年同期水準のシェアをほぼ維持しました。一方、2010年3月末には国内たばこ工場2工場を閉鎖する等、コスト効率性の高い事業運営体制の構築にも努めました。

海外たばこ事業については、当社グループの利益成長の牽引役としての役割を果たし続けるべく、GFBへの資源集中、単価の改善によるマージン率の向上等、トップライン成長の機会を積極的に追求しています。2010年3月31日終了年度は、イランにおける不安定な事業環境の影響、フィリピンにおいてライセンス契約から製造委託へ切り替えたことに伴う影響等により、総販売数量、GFB販売数量とも対前年度比で減少しましたが、これらの特殊要因を除けば、総販売数量、GFBとも対前年度比で伸長しました。また、景気後退やたばこ税の大幅増税により、2010年3月31日終了年度は多くの主要市場で総需要減少及びダウントレーディングの加速が見られましたが、ロシア、フランス、イタリア、スペイン、英国、トルコ等のほぼすべての主要市場においてシェアを成長させました。これは、サブプレミアム価格帯と中価格帯に強みを有するブランドポートフォリオを持っていることに加え、ブランド価値の向上や販売接点での活動充実に着実に取り組んできた成果だと考えています。また、各市場において、ブランドエクイティの更なる向上のために、引き続き積極的な投資を行ったことも、シェア増に大きく貢献したと考えています。

国内及び海外のたばこ市場におけるシェアは、当社グループ及び他社の新製品の投入及びそれらに伴う販売促進活動等の一時的要因によって短期的に変動することがある他、競合、価格戦略、喫煙者の嗜好の変化、ブランド力又は各市場における経済情勢その他の多数の要因に影響されて変動するため、当社グループがこれらの諸要因によりたばこ市場におけるシェアを低下させるリスクがあり、また、市場シェアの減少に対抗すべく採用した施策(費用の増加を含む)が減益要因となるリスクがあります。国内外のたばこ事業の収益性は様々な要因により左右されます。これらは次のような要因を含みます。

- 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- 国内外の訴訟の動向
- 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる能力

- 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
 - 国内外の経済状況
 - 買収に伴う影響
 - 為替変動及び原材料費の変動
- 詳細は「事業等の主要なリスク」(P.61)をご参照ください。

外国為替の変動による影響について

当社グループは、海外たばこ事業の拡大に伴い、外国為替の変動の影響を受けやすくなっています。JTは円表示で連結財務諸表を作成していますが、海外の当社グループ会社は日本円以外の外国通貨で財務諸表を作成しています。従って、海外の当社グループ会社の業績、資産及び負債は、JTの連結財務諸表の作成時において日本円に換算され、円表示でJTの連結財務諸表に記載されることになるため、当該当社グループ会社が決算に使用する外国通貨の日本円に対する為替の変動による影響を受けることになります。海外たばこ事業の決算を連結するJT International Holding B.V. (JTのオランダにおける連結子会社、以下〔JTIH〕)が決算に使用する通貨は米国ドルですが、同社は世界各国に存在する連結子会社又は関連会社を通じて事業を行い、それらの中には米国ドル以外の通貨により決算を行っているものがあります。このため、外国為

替の変動に伴う換算影響には日本円とJTIHが連結決算に使用する通貨である米国ドルの間の為替変動だけでなく、当該米国ドルと、同社の連結子会社又は関連会社が決算に使用するその他通貨の間の為替変動も含むことになります。しかしながら、これら為替変動による換算上の影響は、事業の基礎を大きく左右するものではありません。

また、当社グループの国際取引の相当程度は日本円以外の通貨でなされていますが、かかる取引は外国為替の影響を受けます。当社グループは取引による為替リスクの一部をヘッジしていますが、かかるヘッジにより当社グループの為替リスクを完全に回避することはできず、為替の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結経営成績及び事業部門別業績

連結損益計算書データ

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
売上高	¥6,409,727	¥6,832,307	¥6,134,695	\$65,936
売上原価	5,228,926	5,554,399	5,022,637	53,984
売上総利益	1,180,801	1,277,908	1,112,058	11,952
販売費及び一般管理費	750,247	914,102	815,553	8,765
営業利益	430,554	363,806	296,505	3,187
その他収益(費用)ー純額	(57,940)	(101,662)	(20,450)	(220)
税金等調整前当期純利益	372,614	262,144	276,055	2,967
法人税等	128,379	134,973	131,304	1,411
少数株主利益控除前当期純利益	244,235	127,171	144,751	1,556
少数株主利益	5,533	3,771	6,303	68
当期純利益	¥ 238,702	¥ 123,400	¥ 138,448	\$ 1,488
のれん償却前当期純利益	¥ 242,585	¥228,912	¥ 235,875	\$ 2,535

経営陣による財務状況及び事業業績に関する説明と分析

事業別セグメント情報

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
売上高 ^(注6)	¥6,409,727	¥6,832,307	¥6,134,695	\$65,936
たばこ				
国内たばこ	3,362,398	3,200,494	3,042,836	32,705
海外たばこ	2,639,969	3,118,319	2,633,636	28,306
医薬	49,064	56,758	44,069	474
食品	336,420	435,966	394,653	4,242
その他	21,876	20,770	19,501	209

(注6) たばこ税を含む売上高

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
調整後税抜売上高 ^(注7)	—	¥2,243,147	¥1,980,970	\$21,292
たばこ				
国内たばこ	—	648,830	615,991	6,621
海外たばこ	—	1,080,821	906,756	9,746
医薬	—	56,758	44,069	474
食品	—	435,966	394,653	4,242
その他	—	20,770	19,501	209

(注7) 国内たばこ事業におけるたばこ税、輸入たばこ、国内免税、中国、その他の売上高、海外たばこ事業におけるたばこ税、物流事業、Private Brand、製造受託、その他の売上高を除く売上高

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
営業利益(損失)	¥430,554	¥363,806	¥296,505	\$3,187
たばこ				
国内たばこ	222,348	188,259	203,339	2,186
海外たばこ	205,360	174,772	109,127	1,173
医薬	(9,644)	1,020	(13,593)	(146)
食品	667	(11,451)	(13,696)	(147)
その他	10,448	9,695	10,557	113
消去又は全社	1,375	1,511	771	8

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
EBITDA	¥602,096	¥646,217	¥526,702	\$5,661
たばこ				
国内たばこ	306,726	272,280	257,646	2,769
海外たばこ	270,757	337,968	249,869	2,686
医薬	(6,269)	4,890	(9,651)	(104)
食品	8,353	17,030	14,490	156
その他	22,055	13,150	13,337	143
消去又は全社	474	899	1,011	11

2010年3月31日終了年度と2009年3月31日終了年度の比較 売上高

2010年3月31日終了年度の売上高は、前年度比6,976億円(10.2%)減の6兆1,347億円となりました。以下に述べる売上高の金額は、セグメント間内部取引消去後の金額を表したものです。

● 国内たばこ事業

当社グループが日本国内外で製造したたばこ製品及びJTの子会社が卸売業者として販売している外国たばこ会社が製造した商品の日本における売上(国内免税店での売上を含む、輸入たばこの売上)^(注8)、及びJTの中国事業部が行っている中国、香港及びマカオ市場における売上からなる国内たばこ事業の売上高は、前年度比1,577億円(4.9%)減の3兆428億円となりました。調整後税抜売上高は、前年度比328億円(5.1%)減の6,160億円となりました。日本におけるJTたばこ製品の販売数量は、前年度比81億本(5.0%)減の1,519億本^(注9)となりました。

販売数量の減少は、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化、景気低迷の影響等を背景に総需要の減少傾向が続いていること等によるものです。シェアは、64.9%となり、前年度のシェアをほぼ維持しました。千本当税抜売上高は、前年度とほぼ同じ4,056円となりました。

(注8) これら輸入たばこ製品の売上高から稼得されるマージンは、当社グループの機能が流通業務に限定されていることから、他の国内たばこ事業に比べて大幅に低くなっています。

(注9) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及びJTの中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における販売数量36億本があります。

● 海外たばこ事業

海外たばこ事業の売上高は、前年度比4,847億円(15.5%)減の2兆6,336億円、調整後税抜売上高は、前年度比1,741億円(16.1%)減の9,068億円となりました。海外におけるたばこ製品の販売数量は、「ウィンストン」がイタリア、フランス、トルコで、「キャメル」がイタリア、ウクライナで順調に伸張しました。しかしながら、イランにおける不安定な事業環境の影響、フィリピンにおいてライセンス契約から製造委託へ切り替えたことに伴う影響等により、前年度比110億本(2.5%)減の4,349億本となりました。なお、GFBの販売数量は、前年度比21億本(0.9%)減の2,434億本となりました。売上高は最初に現地通貨から米ドルに換算され、会計期間中の平均為替レートを使用して、円に換算されます。販売数量の減少にもかかわらず、多くの市場で実施した値上げ効果により、為替中立ベースのドル建て売上高では増収となったものの、前年度比で主要市場の現地通貨が米ドルに対して下落し、更に、円換算時に円高の影響を受けたことから、減収となりました。

換算に使用した現地通貨の主な平均為替レートは、2009年3月31日終了年度は、\$1=24.84ルーブル、\$1=0.53ポンド、\$1=0.68ユーロ、2010年3月31日終了年度は、\$1=31.77ルーブル、\$1=0.65ポンド、\$1=0.73ユーロとなりました。また、換算に使用した円とドルの平均為替レートは、2009年3月31日終了年度が\$1=¥103.48、2010年3月31日終了年度が\$1=¥93.65となりました。

● 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年度比127億円(22.4%)減の441億円となりました。これは鳥居薬品(株)による増収等があったものの、前年同期は2008年9月に米国メルク社に導出した骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の契約一時金収入及び2004年10月にロシュ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入を計上していたこと等によります。

● 食品事業

食品事業の売上高は、前年度比413億円(9.5%)減の3,947億円となりました。飲料事業の売上高は、前年度比12億円(0.6%)減の1,861億円となりました。加工食品事業の売上高は、前年度比401億円(16.1%)減の2,085億円となりました。これは、加工食品事業において、チルド加工食品からの撤退及び持分変更等により一部子会社を連結対象外とした影響等によるものです。

売上原価^(注10)

2010年3月31日終了年度の売上原価は、前年度比5,318億円(9.6%)減の5兆226億円となりました。海外たばこ事業において葉たばこ価格の上昇を受けた製造コストの増加があったものの国内たばこ事業における販売数量の減少、海外たばこ事業における為替影響等により減少しました。

(注10) たばこ税を含む売上原価

販売費及び一般管理費

2010年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費は、前年度比985億円(10.8%)減の8,156億円となりました。これは、海外たばこ事業の販売費及び一般管理費の為替換算影響及び国内たばこ事業における一部商標権の償却終了等によるものです。

EBITDA^(注11)及び営業利益

以上の結果、2010年3月31日終了年度のEBITDAは、前年度比1,195億円(18.5%)減の5,267億円、営業利益は、前年度比673億円(18.5%)減の2,965億円となりました。事業の種類別セグメントのEBITDA及び営業利益は以下のとおりです。

(注11) 中期経営計画「JT-11」において経営管理及びステークホルダーへのコミットメントの利益指標としてEBITDAを使用しています。EBITDAは営業利益+償却費(有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及びのれんの償却費)で定義します。有形固定資産の償却費用は、売上原価に含まれるものと、一般管理費に含まれるものがあります。

経営陣による財務状況及び事業業績に関する説明と分析

● 国内たばこ事業

国内たばこ事業のEBITDAは、前年度比146億円(5.4%)減の2,576億円となりました。これは、販売数量の減少による売上高の減少によるものです。営業利益は、前年度比151億円(8.0%)増の2,033億円となりました。売上高の減少があったものの、一部商標権の償却終了に伴う減価償却費の減少等により相殺されています。

● 海外たばこ事業

海外たばこ事業のEBITDAは、前年度比881億円(26.1%)減の2,499億円、営業利益は、前年度比656億円(37.6%)減の1,091億円となりました。これは、前年同期比で主要市場の現地通貨が米国ドルに対して下落し、更に、円換算時に円高の影響を受けたことと、葉たばこ価格の上昇を受けた製造コストの増等によるものです。

● 医薬事業

医薬事業のEBITDAは、前年度比145億円悪化し97億円の損失、営業損失は前年度比146億円悪化し、136億円の損失となりました。これは、鳥居薬品(株)における増収増益があったものの、前年同期は2008年9月にメルク社に導出した骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の契約一時金収入があったこと、及び2004年10月にロシユ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入を計上していたこと等によります。

● 食品事業

食品事業のEBITDAは、前年度比25億円(14.9%)悪化し145億円となりました。これはコスト削減等の効果はあるものの、減収及び水産事業での一時的な損失の計上によるものです。営業損失は前年度比22億円悪化し、137億円となりました。これは、EBITDAの減少に加え、2009年6月に子会社(株)グリーンフーズの株式をテーブルマーク(株)が追加取得したことに伴い発生したのれん償却の影響等によるものです。

● その他

その他事業のEBITDAは、前年度比2億円(1.4%)増の133億円となりました。営業利益は、前年度比9億円(8.9%)増の106億円となりました。

その他の費用(純額)

2010年3月31日終了年度のその他の費用(純額)は、前年度比812億円減少し、205億円となりました。これは、固定資産売却益の減少があったものの、金利の低下、社債の償還及び借入金の返済に伴う支払利息の減少、為替差損の減少、前年度に計上していたフィリピン市場の事業スキームを変更したことに伴う費用、廃止社宅等の取り壊し撤去費用を含む関連損失及び成人識別自販機導入費用が無くなったこと等に加え、英国競争法制裁金関連負債の取崩益の発生等によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、2010年3月31日終了年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比139億円(5.3%)増の2,761億円となりました。

法人税等

2010年3月31日終了年度の法人税は、前年度比37億円(2.7%)減の1,313億円となりました。2010年3月31日終了年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年度比3.9ポイント減の47.6%となりました。

少数株主利益控除前当期純利益

2010年3月31日終了年度の少数株主利益控除前当期純利益は、前年度比176億円(13.8%)増の1,448億円となりました。2010年3月31日終了年度の少数株主利益は、事業上の増減により前年度比25億円(67.1%)増の63億円となりました。

当期純利益

以上の結果、2010年3月31日終了年度の当期純利益は、前年度比150億円(12.2%)増の1,384億円となりました。

のれん償却前当期純利益

2008年4月1日よりJTは「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、のれん償却費を計上しています。2010年3月31日終了年度ののれん償却費用^(注12)は974億円となり、のれん償却控除前の当期純利益は70億円(3.0%)増の2,359億円となりました。

(注12) のれん償却費用は販売費及び一般管理費において計上しています。

2009年3月31日終了年度と2008年3月31日終了年度の比較 売上高

2009年3月31日終了年度の売上高^(注13)は、前年度比4,226億円(6.6%)増の6兆8,323億円となりました。以下に述べる売上高の金額は、セグメント間内部取引消去後の金額を表したものです。

(注13) たばこ税を含む売上高

● 国内たばこ事業

当社グループが日本国内外で製造したたばこ製品及びJTの子会社が卸売業者として販売している外国たばこ会社が製造した商品の日本における売上(免税店での売上を含む)、及びJTの中国事業部が行っている中国、香港及びマカオ市場における売上からなる国内たばこ事業の売上高は、前年度比1,619億円(4.8%)減の3兆2,005億円となりました。日本におけるJTたばこ製品の販売数量は、前年度比78億本(4.7%)減の1,599億本^(注14)となりました。

販売数量の減少は、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化、2006年7月のたばこ税増税の実施に伴う定価改定の影響等を背景に総需要の減少傾向が続いていること等によるものです。シェアは、前年度比0.2ポイント増の65.1%となり、2期連続の増加を成し遂げました。千本当税売上高は、前年度と同じ4,057円となりました。

(注14) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及びJTの中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における販売数量36億本があります。

● 海外たばこ事業

海外たばこ事業の売上高は、前年度比4,784億円(18.1%)増の3兆1,183億円となりました。海外におけるたばこ製品の販売数量は、「ウィンストン」がロシア、トルコ、ウクライナ、スペインで、「キャメル」がイタリア、ロシア、スペインで、「マイルドセブン」が韓国、台湾、ロシア、マレーシアで伸長したこと等により、前年度比667億本(17.3%)増の4,523億本となりました。なお、GFBの販売数量は、前年度比423億本(20.8%)増の2,455億本となりました。売上高は最初に米ドルに換算され、会計期間中の平均為替レートを使用して、円に換算されます。ドルベースの売上高は、GFBを中心とした販売数量の増加やGallaher業績の通期化寄与等により、増加しましたが、円ベースの売上高は、対ドル円相場が上昇したことによる換算上のマイナス影響は受けたものの、増収となりました。

換算に使用した円とドルの平均為替レートは、2008年3月31日終了年度の\$1=¥117.85から2009年3月31日終了年度には\$1=¥103.48となりました。

● 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年度比77億円(15.7%)増の568億円となりました。これは鳥居薬品(株)による減収等があったものの、2008年9月にメルク社に導出した経口骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の一時金収入及び2004年10月にロシ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入等によるものです。

● 食品事業

食品事業の売上高は、前年度比995億円(29.6%)増の4,360億円となりました。飲料事業の売上高は、前年度比76億円(3.9%)減の1,874億円となりました。加工食品事業の売上高は、前年度比1,071億円(75.7%)増の2,486億円となりました。これは加工食品事業における農薬混入事案の影響、飲料事業における天候影響及び競争激化に伴う売上の減少に加えて、昨今の急激な景気後退による消費低迷の影響を受けたものの、加ト吉グループの連結等によるものです。

売上原価^(注15)

2009年3月31日終了年度の売上原価は、前年度比3,255億円(6.2%)増の5兆5,544億円となりました。これは海外たばこ事業におけるGallaher及び加ト吉グループ業績の通期化効果等によりますが、国内たばこ事業における販売数量の減少により一部相殺されています。

(注15) たばこ税を含む売上原価

販売費及び一般管理費

2009年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費は、前年度比1,639億円(21.8%)増の9,141億円となりました。これは、会計基準の変更に伴う海外たばこ事業におけるのれん償却費用の計上、食品事業における加ト吉グループののれん償却費用の通期化、Gallaher及び加ト吉グループ業績の通期化寄与等によるものです。

EBITDA^(注16)及び営業利益

以上の結果、2009年3月31日終了年度のEBITDAは、前年度比441億円(7.3%)増の6,462億円となりましたが、営業利益は、主に海外たばこ事業の会計基準変更に伴うのれんの償却開始等により前年度比667億円(15.5%)減の3,638億円となりました。事業の種類別セグメントの営業利益は以下のとおりです。

(注16) 中期経営計画「JT-11」において経営管理及びステークホルダーへのコミットメントの利益指標としてEBITDAを使用しています。EBITDAは営業利益+償却費(有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及びのれんの償却費)で定義します。有形固定資産の償却費用は、売上原価に含まれるものと、一般管理費に含まれるものがあります。

経営陣による財務状況及び事業業績に関する説明と分析

● 国内たばこ事業

国内たばこ事業のEBITDAは、前年度比344億円(11.2%)減の2,723億円となり、営業利益は、前年度比341億円(15.3%)減の1,883億円となりました。これは、販売数量の減少に加え、販売促進費の増加等によるものです。

● 海外たばこ事業

海外たばこ事業のEBITDAは前年度比672億円(24.8%)増の3,380億円となりました。これは、GFBを中心とした販売数量の増加やGallaher業績の通期化寄与等によるものです。一方、営業利益は、前年度比306億円(14.9%)減の1,748億円となりました。これは、会計基準変更に伴うのれんの償却開始等によります。なお、円ベースの営業利益は、対ドル円相場が上昇したことも、営業利益の減益に影響しました。

● 医薬事業

医薬事業のEBITDAは前年度比112億円改善し、49億円となり、営業利益は前年度比107億円改善し、10億円となりました。これは、鳥居薬品(株)における減益があったものの、2008年9月にメルグ社に導出した経口骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の一時金収入があったこと、ロシュ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入があったこと等によるものです。

● 食品事業

食品事業のEBITDAは前年度比87億円(103.9%)増の170億円となりました。これは、リース会計基準の変更により減価償却費が増加したためです。一方、営業利益は、前年度比121億円悪化し115億円の営業損失となりました。これは、経費の増加、原材料価格の高騰及び加ト吉グループ連結に伴い発生したのれんの償却の通期化等によるものです。

● その他

その他事業のEBITDAは、前年度比89億円(40.4%)減の131億円となり、営業利益は、前年度比8億円(7.2%)減の97億円となりました。

その他の費用(純額)

2009年3月31日終了年度のその他の費用(純額)は、前年度比437億円増加し、1,017億円となりました。これは、Gallaher買収に伴い増加した借入金や社債に係る支払利息の通期化影響、固定資産

売却益の減少、廃止社宅等の取壊し撤去費用を含む関連損失の発生、海外たばこ事業においてフィリピン市場におけるライセンスビジネスの事業構造を変更したことに伴う費用及び加ト吉グループにおける事業体制の再編に向けた費用の計上等によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、2009年3月31日終了年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比1,105億円(29.6%)減の2,621億円となりました。

法人税等

2009年3月31日終了年度の法人税は、前年度比66億円(5.1%)増の1,350億円となりました。2009年3月31日終了年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年度比17.03ポイント増の51.49%となりました。これは、税効果会計の対象とならないのれん償却費用の影響によるものです。

少数株主利益控除前当期純利益

2009年3月31日終了年度の少数株主利益控除前当期純利益は、前年度比1,171億円(47.9%)減の1,272億円となりました。2009年3月31日終了年度の少数株主利益は、前年度比18億円(31.8%)減の38億円となりました。

当期純利益

以上の結果、2009年3月31日終了年度の当期純利益は、前年度比1,153億円(48.3%)減の1,234億円となりました。

のれん償却前当期純利益

2008年4月1日よりJTは「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、のれん償却費を計上しています。2009年3月31日終了年度ののれん償却費用^(注17)は1,055億円となり、のれん償却控除前の当期純利益は2,289億円となりました。

(注17) のれん償却費用は販売費及び一般管理費において計上しています。

地域別業績

当社グループは、会計上の報告のため当社グループの事業を、売上を計上している事業主体の地域に基づいて日本、西欧(スイス、フランス、ドイツを含む)及びその他の地域の3地域セグメントに分

けています。その他の地域は主としてアジア(日本を除く、中国、香港及びマカオを含む)、カナダ、ロシア及びその他CIS諸国、中東及びアフリカで構成されています。

地域別セグメント情報

3月31日終了年度	百万円		百万米ドル	
	2008	2009	2010	2010
売上高 ^(注18)	¥6,409,727	¥6,832,307	¥6,134,695	\$65,936
日本	3,711,763	3,672,004	3,482,548	37,430
西欧	1,678,770	2,038,028	1,677,755	18,033
その他	1,019,194	1,122,275	974,392	10,473

(注18)たばこ税を含む売上高

3月31日終了年度	百万円		百万米ドル	
	2008	2009	2010	2010
営業利益(損失)	¥430,554	¥363,806	¥296,505	\$3,187
日本	222,340	186,439	184,553	1,983
西欧	55,936	(24,188)	(40,289)	(433)
その他	151,398	199,633	150,496	1,618
消去又は全社	880	1,922	1,745	19

日本: 2010年3月31日終了年度の日本における売上高は、前年度比1,895億円(5.2%)減の3兆4,825億円となりました。これは、国内たばこ事業における販売数量の減少によるものです。2010年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比19億円(1.0%)減の1,846億円となりました。これは、国内たばこ事業における減収影響を一部商標権の償却終了に伴う減価償却費の減少で一部相殺したこと等によるものです。

2009年3月31日終了年度の日本における売上高は、前年度比398億円(1.1%)減の3兆6,720億円となりました。これは、国内たばこ事業における販売数量の減少によるものです。2009年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比359億円(16.1%)減の1,864億円となりました。これは、国内たばこ事業における販売数量の減少に加え、加ト吉グループののれん償却費用の通期化影響等によるものです。

西欧: 2010年3月31日終了年度の西欧における売上高は、前年度比3,603億円(17.7%)減の1兆6,778億円となりました。これは、海外たばこ事業において、英国等の主要市場の現地通貨が弱めに推移した為替のマイナス影響等によるものです。2010年3月31日終了年度の営業損失は、前年度比161億円悪化し、403億円となりました。これは、海外たばこ事業における為替のマイナス影響に加え、のれんの償却費用の計上等によるものです。

2009年3月31日終了年度の西欧における売上高は、前年度比3,593億円(21.4%)増の2兆380億円となりました。これは、海外たばこ事業において、販売単価の高いイギリス、アイルランド等において大きなシェアを持つGallaher業績の通期化寄与によるものです。2009年3月31日終了年度の営業損失は、前年度比801億円悪化し、241億円となりました。これは、のれんの償却費用の計上等によるものです。

その他の地域: 2010年3月31日終了年度の売上高は、前年度比1,479億円(13.2%)減の9,744億円となりました。これは、海外たばこ事業において、ロシア等の主要市場の現地通貨が弱めに推移した為替のマイナス影響等によるものです。2010年3月31日終了年度の営業利益は前年度比491億円(24.6%)減の1,505億円となりました。

2009年3月31日終了年度の売上高は、前年度比1,031億円(10.1%)増の1兆1,223億円となりました。これは、海外たばこ事業において、ロシア、トルコ等において販売が好調に推移したこと等によるものです。2009年3月31日終了年度の営業利益は前年度比482億円(31.9%)増の1,996億円となりました。

経営陣による財務状況及び事業業績に関する説明と分析

流動性と資本の源泉

財務管理においては、収益の短期的変動による影響を受けることなく事業を成長させるため、設備投資、外部資源の獲得、ならびに研究開発活動をコスト効率の良い効果的な方法で実施できる安定

した財務基盤の維持に努めています。当社グループは、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、ならびに長期社債の発行により、必要とする資金を調達しています。

キャッシュ・フロー

概況：2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の現金及び現金同等物は、それぞれ1,544億円と1,673億円でした。

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 145,030	¥ 275,271	¥ 320,024	\$ 3,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,668,635)	(65,008)	(84,057)	(903)
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,001	(217,470)	(250,398)	(2,691)
為替レート変動及びその他の影響	40,091	(39,591)	1,542	15
現金及び現金同等物の純減少額	(964,513)	(46,798)	(12,889)	(139)
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,522	215,009	167,258	1,798
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(953)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 215,009	¥ 167,258	¥ 154,369	\$ 1,659

2010年3月31日終了年度と2009年3月31日終了年度の比較

2010年3月31日終了年度の営業活動からもたらされたキャッシュ・フローは、2009年3月31日終了年度の2,753億円に対し、3,200億円となりました。これは、海外たばこ事業において葉たばこ価格の上昇及び買付量の増加による棚卸資産の増加があったものの、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。2010年3月31日終了年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2009年3月31日終了年度の650億円の支出に対し、841億円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

2010年3月31日終了年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2009年3月31日終了年度の2,175億円の支出に対し、2,504億円の支出となりました。これは、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行による収入があったものの、社債の償還、長期借入金の返済及び配当金の支払等があったことによるものです。

2009年3月31日終了年度と2008年3月31日終了年度の比較

2009年3月31日終了年度の営業活動からもたらされたキャッシュ・フローは、2008年3月31日終了年度の1,450億円に対し、2,753億円となりました。これは、事業量の拡大に伴う運転資本の増加があるものの、Gallaherの通期化寄与を含め、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。なお、前年同期は金融機関の休日の影響から国内たばこ事業に係るたばこ税の支払額が13ヵ月分ありましたが当年度は12ヵ月分となり1ヵ月相当分減少したことによる一時的な影響がありました。2009年3月31日終了年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2008年3月31日終了年度の1兆6,686億円の支出に対し、650億円の支出となりました。これは、主に(株)加ト吉株式の追加取得及び富士食品工業(株)の株式取得があったこと等によるものです。

2009年3月31日終了年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2008年3月31日終了年度の5,190億円の収入に対し、2,175億円の支出となりました。これは、配当金の支払に加え、海外子会社における社債の償還及び借入金の返済による支出等があったことによるものです。

流動性及び必要資金

当社グループは主として、設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払、ならびに配当及び法人税の支払等に充当するため、流動性のある資金を必要としています。

● 設備投資

設備投資には、工場機械設備に加え、商標権や工場及びその他の施設の生産性を高めて競争力を強化するとともに、様々な分野において多種多様な事業を促進するために必要となる有形、無形の固定資産に関連するその他資産の購入が含まれます。

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
設備投資	¥ 129,555	¥ 134,273	¥137,134	\$1,474

2010年3月31日終了年度において、全体で1,371億円の設備投資を行いました。

国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応等に伴う投資を中心に458億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強のため646億円の設備投資を行いました。医薬事業については、生産・研究設備のため30億円の設備投資を行いました。食品事業については、生産設備の強化等のため234億円の設備投資を行いました。その他事業については、3億円の設備投資を行いました。

2009年3月31日終了年度において、全体で1,343億円の設備投資を行いました。

国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応等に伴う投資を中心に465億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強のため598億円の設備投資を行いました。医薬事業については、生産・研究設備のため34億円の設備投資を行いました。食品事業については、生産設備の強化等のため232億円の設備投資を行いました。その他事業については、不動産開発等を中心に11億円の設備投資を行いました。

2008年3月31日終了年度において、全体で1,296億円の設備投資を行いました。

国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応、自動販売機置換等に伴う投資を中心に572億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強のため484億円の設備投資を行いました。医薬事業については、生産・研究設備のため43億円の設備投資を行いました。食品事業については、生産設備の強化等のため60億円の設備投資を行いました。その他事業については、不動産開発等を中心に148億円の設備投資を行いました。

2011年3月31日終了年度において、約1,720億円の設備投資を計画しています。国内たばこ事業においては、生産性向上及びコスト削減を目的に約620億円、海外たばこ事業においては、生産能力増強を目的に約680億円、医薬事業においては、研究開発体制の整備及び強化を目的に約25億円、食品事業においては、生産設備の整備及び強化を目的に約350億円、その他事業においては、約45億円を支出する予定です。

当社グループの実際の設備投資は、「事業等の主要なリスク」で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる可能性があります。

● 運転資本

当社グループが必要とする運転資金は、主として葉たばこ及びその他の棚卸資産を含む原材料の購入、給与及び賃金、販売費、広告宣伝費及び販売促進費、税金、ならびに研究開発に対する支払のためです。

● 外部資源の獲得

当社グループは、時期に応じて、キャッシュ・フローの源泉を多様化し、収益性を改善する潜在的可能性を有すると考えられる企業への投資又は買収を行います。

● 配当

予定された配当金の支払を行うためにも十分な流動性を必要とします。配当については、中期経営計画「JT-11」において中期的に連結配当性向30%を目指すこととしていますが、この連結配当性向の算定の基礎となる連結純利益からは、のれんの償却影響を除いた上で、連結配当性向30%の達成に努めます。引き続き、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、更なる配当水準の向上に努めていきます。なお、2010年3月31日終了年度の配当性向は、のれん償却影響を除いた連結純利益に対して、23.6%です。

経営陣による財務状況及び事業業績に関する説明と分析

● 自己株式の取得

自己株式を取得する場合にも現金支出が必要となります。2004年6月24日の定時株主総会において、自己株式取得の機動的な実施を目的として、取締役会決議により自己株式の取得が可能となるよう定款の一部を変更しました。JTは、2010年3月31日現在、419,903株の自己株式を金庫株として保有しています。JTは、取得した自己株式を金庫株として保有する可能性、あるいは取得した自己株式を消却又はその他の目的に使用する可能性があります。自己株式の取得を実施することにより、JTの経営陣が急速に変化する事業環境の中で必要に応じて、資本管理をより柔軟、かつ、スピーディに実施するための選択肢が増えることとなります。取得実施の時期、規模、方法については、経営上の必要性に加え市場動向等を踏まえ、適時・適切に決定していきます。

資金の源泉と使途

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでいます。営業活動によるキャッシュ・フローは、2009年3月31日終了年度が2,753億円、2010年3月31日終了年度が3,200億円でした。設備投資及び債務の返済は、営業活動によるキャッシュ・フローによって引き続き充当できると予想しています。

外部資源の獲得に関連して必要となる多額の資金に関しては、必要により、金融機関からの借入及び社債の発行を中心とした負債による資金調達を行うことがあります(以下の「長期債務及び短期借入金」をご参照ください)。

新株(新株予約権、新株予約権付社債を含む)発行を伴う資金調達は、JT法に基づき財務大臣の認可を条件とします。2002年4月19日より施行されたJT法の一部改正により、財務大臣の認可があれば、日本政府が発行済株式総数の3分の1超を保有する限り、新株を発行することができるようになりました。JTは将来、新株発行による資金調達を行う可能性があり、その場合には、既存株主の持分を希薄化する影響があります。

長期債務及び短期借入金

● 長期債務

当社グループの固定負債には、主として長期債務及び退職給付引当金が含まれます。2010年3月31日現在の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)は6,461億円で、このうち社債が4,594億円を占めています。社債以外の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)は銀行及び生命保険会社からの借入金が1,726億円、長期リース債務が141億円です。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の円建長期銀行借入に適用されている年間利率は、それぞれ0.77%～5.30%、0.90%～5.30%となっており、その他の通貨建長期借入金の年間利率については、それぞれ2.35%～8.00%、0.97%～8.75%となっていました。

2010年3月31日現在の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)の満期別返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2011年	¥306,525	\$3,295
2012年	172,228	1,851
2013年	166,974	1,795
2014年	59,149	636
2015年	168,558	1,812
2016年及びそれ以降	873	8
合計	¥874,307	\$9,397

2010年3月31日現在、長期債務の信用格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's Investors Service)ではAa3、スタンダード&プアーズ・レーティング・サービスズ(Standard & Poor's Ratings Services)ではA+、格付投資情報センター(R&I)ではAAとなっています。これらは、国際的なたばこ会社の信用格付としてはそれぞれ最高レベルの1つです。高い信用格付を維持することにより、随時、第三者から多額の資金を比較的 low cost で調達することが可能であると考えています。高格付を維持できるかどうかは、事業を行う主要市場の発展及び事業戦略の成功、ならびにJTではコントロールできない全般的な景気動向等、数多くの要因によって影響を受けます。なお、上記の格付は、有価証券の購入、売却、保有を推薦するものではありません。格付は随時、撤回あるいは修正される可能性があります。格付はそれぞれ、他の格付と区別して単独に評価されるべきものです。JT法のもと、JTにより発行される社債には、JTの一般財産に対する先取得権が付されています。この権利により、国税及び地方税ならびにその他の法定債務を例外とし、返済請求において社債権者は無担保債権者よりも優先されます。

● 短期借入金

また、当社グループは、銀行及びその他の金融機関から短期借入金による調達を行っています。2009年3月31日現在1,132億円、2010年3月31日現在2,283億円で、それぞれ618億円及び603億円の外貨建借入金が含まれています。2009年3月31日現在及び2010年3月31日現在の円建短期借入金に適用されていた年間利率は、それぞれ0.216%～2.750%、0.090%～3.500%となっており、その他の通貨建短期借入金の年間利率についてはそれぞれ0.130%～83.000%、1.040%～27.250%、2010年3月31日現在のコマーシャルペーパーに適用された年間利率は0.106%～0.145%となっていました。日本の商慣習として、短期及び長期の銀行借入は、特定の状況下においては銀行の要請があり次第、現在及び将来の債務に対する担保及び保証を差し入れるものとする、また、銀行は債務履行期日が到来した時点で、あるいは債務不履行が生じた場合には、同銀行に支払われるべき当該債務を預金と相殺できる権利を有するものとする、と規定する基本契約書に基づいて行われます。JTは、そのような担保・保証の差入れを要請されたことは一度もありません。

デリバティブ取引

当社グループは、主として金利、外国為替レート、株式及び債券の価格変動による市場リスクを負っています。金利リスクは、主に財務活動に、為替リスクは、事業を行う現地通貨以外の通貨による売買及び資金調達に、それぞれ関連しています。当社グループは、金利リスク及び為替リスクを軽減するため、金利スワップ、金利キャップ・オプション先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等のデリバティブ取引を行っています。株式及び債券の価格変動に対するヘッジを行っていません。

当社グループでは、デリバティブ取引から生じるリスクを軽減するために規定された金融リスク管理方針及び手続きが整備されており、リスクを管理する目的にのみデリバティブ取引を行うものとし、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。

2011年3月31日終了年度業績の見通し

2011年3月31日終了年度の業績を予測するのは、時期尚早です。JTは、現在の傾向及びJTが知る他の要因に基づいて、減収減益を見込んでいます。売上高は、海外たばこ事業における単価上昇効果及び為替の有利な影響等があるものの、国内たばこ事業における2010年10月1日からの大幅増税に伴う販売数量の大幅減少の影響を受けること等から、減収を見込んでいます。また、EBITDA及び営業利益についても、減益を見込んでいます。

た、金融リスク管理手続きの一環として、ヘッジ対象となる特定のリスク及び取引や、リスク軽減のために利用する適切なヘッジ手段を明確化するとともに、ヘッジ対象となるリスクとヘッジ手段との相関関係を評価しています。ヘッジ活動の有効性評価は、ヘッジ取引に関する金融リスク管理方針及び手続き実務マニュアルに基づいて行っています。

また、当社グループは、デリバティブ取引の取引先による債務不履行が生じた場合、信用関連リスクを負うこととなりますが、取引先を重大な債務不履行リスクがないと考えられる信用格付の高い国際的金融機関に限定することにより、リスクの軽減に努めています。

当社グループでは、借入に係る金利リスクを管理する目的で金利スワップ及び金利キャップ・オプションを行っています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則のもとでヘッジとして適格であり、特殊処理の要件を満たしている金利スワップ契約は、時価評価されず、契約に基づく金銭の受払の純額等が支払利息に加減して処理されます。

当社グループは、外貨建ての予定取引に係る外国為替レートの変動リスクを管理することを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、ならびに通貨オプションを行っています。ヘッジとして適格である契約については、当該契約の価値の変動から生じる損益は繰り延べられ、ヘッジ対象取引から生じる損益が認識される期間において認識されます。一方、主に海外たばこ事業に関連するヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しておらず、したがって、デリバティブ取引における外国為替商品の価値の変動を当期の損益として認識しています。この結果、デリバティブ契約に関する為替レートの変動から生じる損益が、その基本となる予定取引から認識される損益とは異なった期に認識される可能性があります。

2009年3月31日現在及び2010年3月31日現在の金利スワップ、通貨スワップの想定元本残高、又は先物為替予約及び金利キャップ・オプション等の契約額については、連結財務諸表の注記17をご覧ください。

当期純利益は、為替差損について2011年3月31日終了年度の業績予想ではその発生を織り込んでいないといった増益要因があるものの、固定資産売却益の減少やカナダ政府当局との和解費用の支払に伴うその他費用の増加等により、減益を見込んでいます。

当社グループの実際の業績は、「事業等の主要なリスク」で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる可能性があります。

連結貸借対照表

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2009年及び2010年3月31日現在

資産の部	百万円		百万米ドル (注2)
	2009	2010	2010
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 167,258	¥ 154,369	\$ 1,659
短期投資(注5)	2,610	13,026	140
受取手形及び売掛金	290,069	296,885	3,191
商品及び製品	122,970	151,063	1,624
半製品	119,291	109,622	1,178
仕掛品	6,562	5,523	59
原材料及び貯蔵品(注8)	215,335	288,893	3,105
その他(注12)	174,749	180,086	1,936
貸倒引当金	(3,162)	(3,623)	(39)
流動資産合計	1,095,682	1,195,844	12,853
有形固定資産(注8):			
土地	147,219	138,703	1,491
建物及び構築物	621,469	611,509	6,573
機械装置及び運搬具	642,149	668,608	7,186
工具、器具及び備品	165,435	170,907	1,837
建設仮勘定	35,254	41,905	450
合計	1,611,526	1,631,632	17,537
減価償却累計額	(942,783)	(952,071)	(10,233)
有形固定資産合計	668,743	679,561	7,304
投資及びその他の資産:			
投資有価証券(注5)	66,495	60,178	647
非連結子会社及び関連会社に対する投資	24,639	23,932	257
商標権	347,372	350,901	3,772
のれん	1,453,961	1,387,397	14,912
繰延税金資産(注12)	128,787	85,376	918
その他	135,820	124,102	1,333
貸倒引当金	(41,696)	(34,695)	(373)
投資及びその他の資産合計	2,115,378	1,997,191	21,466
資産合計	¥3,879,803	¥3,872,596	\$ 41,623

連結財務諸表注記参照

百万米ドル
(注2)**負債及び純資産の部**

	2009	2010	2010
流動負債:			
短期借入金(注8)	¥ 113,231	¥ 109,263	\$ 1,174
コマーシャル・ペーパー(注8)	—	119,000	1,279
1年以内返済予定長期債務(注8)	222,256	78,356	842
未払たばこ税等	268,999	307,795	3,308
支払手形及び買掛金	158,544	149,462	1,606
未払金(注9)	62,825	73,739	793
未払法人税等(注12)	51,777	54,058	581
未払消費税等	43,848	60,105	646
その他(注8、9及び12)	171,923	149,757	1,610
流動負債合計	1,093,403	1,101,535	11,839
固定負債:			
長期債務(注8)	660,592	567,710	6,102
退職給付引当金(注9)	259,146	251,902	2,707
繰延税金負債(注12)	110,390	94,578	1,017
その他(注8及び9)	131,984	133,592	1,436
固定負債合計	1,162,112	1,047,787	11,262
契約債務及び偶発債務(注18)			
純資産(注10):			
普通株式			
(2009年3月31日及び2010年3月31日)			
授權株式数 40,000,000株			
発行済株式数 10,000,000株	100,000	100,000	1,075
資本剰余金	736,400	736,407	7,915
新株予約権(注11)	365	565	6
利益剰余金	1,224,989	1,310,670	14,087
その他有価証券評価差額金	8,438	12,044	129
繰延ヘッジ損益	92	—	—
海外連結子会社の年金債務調整額(注9)	(18,966)	(26,270)	(282)
為替換算調整勘定	(423,562)	(409,161)	(4,397)
自己株式			
2009年3月31日終了年度:419,920株			
2010年3月31日終了年度:419,903株	(74,578)	(74,575)	(802)
株主資本及び評価換算差額等合計	1,553,178	1,649,680	17,731
少数株主持分	71,110	73,599	791
純資産合計	1,624,288	1,723,279	18,522
負債純資産合計	¥3,879,803	¥3,872,596	\$41,623

連結損益計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度

	百万円			百万米ドル (注2)
	2008	2009	2010	2010
売上高	¥6,409,727	¥6,832,307	¥6,134,695	\$65,936
売上原価 (注3(f))	5,228,926	5,554,399	5,022,637	53,984
売上総利益	1,180,801	1,277,908	1,112,058	11,952
販売費及び一般管理費 (注11及び13)	750,247	914,102	815,553	8,765
営業利益	430,554	363,806	296,505	3,187
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	13,410	12,276	6,982	75
固定資産除売却益—純額	57,179	32,787	21,770	234
減損損失(注15)	(3,825)	(16,365)	(6,043)	(65)
支払利息(注8)	(41,759)	(51,356)	(26,111)	(281)
投資有価証券評価損	(11,154)	(7,063)	(1,404)	(15)
事業構造強化費用(注9及び15)	(6,442)	(24,364)	(9,900)	(106)
その他—純額(注15)	(65,349)	(47,577)	(5,744)	(62)
その他収益(費用)—純額	(57,940)	(101,662)	(20,450)	(220)
税金等調整前当期純利益:	372,614	262,144	276,055	2,967
法人税等(注12):				
法人税、住民税及び事業税	117,272	126,732	114,145	1,227
法人税等調整額	11,107	8,241	17,159	184
法人税等合計	128,379	134,973	131,304	1,411
少数株主利益控除前当期純利益	244,235	127,171	144,751	1,556
少数株主利益	5,533	3,771	6,303	68
当期純利益	¥ 238,702	¥ 123,400	¥ 138,448	\$ 1,488

1株当たり情報:	円			米ドル
	当期純利益(注3(r)及び19)	¥ 24,917	¥ 12,881	¥ 14,452
潜在株式調整後当期純利益(注3(r)及び19)	24,916	12,880	14,449	155
年間配当額(注3(r))	4,800	5,400	5,800	62

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度

	千株												百万円
	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	新株予約権 (注11)	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 利益	海外連結 子会社の 年金債務 調整額(注9)	為替換算 調整勘定	自己株式	株主資本 及び評価換算 差額等合計	少数株主 持分	
2007年3月31日現在	10,000	¥100,000	¥736,400	¥ —	¥1,158,337	¥ 33,330	¥14,580	¥(15,560)	¥ 7,745	¥(74,578)	¥1,960,254	¥64,362	¥2,024,616
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による 利益剰余金の変動額(注3(q))	—	—	—	—	(10,548)	—	—	—	—	—	(10,548)	—	(10,548)
当期純利益	—	—	—	—	238,702	—	—	—	—	—	238,702	—	238,702
利益処分:													
年間配当額(1株当たり4,400円)	—	—	—	—	(42,152)	—	—	—	—	—	(42,152)	—	(42,152)
持分法適用会社減少に伴う増加額	—	—	—	—	151	—	—	—	—	—	151	—	151
連結会計年度中の純増減額	—	—	—	186	—	(11,991)	(14,360)	4,848	(48,831)	—	(70,148)	14,008	(56,140)
2008年3月31日現在	10,000	100,000	736,400	186	1,344,490	21,339	220	(10,712)	(41,086)	(74,578)	2,076,259	78,370	2,154,629
実務対応報告第18号適用に伴う 利益剰余金の調整(注3(b))	—	—	—	—	(193,658)	—	—	—	—	—	(193,658)	—	(193,658)
当期純利益	—	—	—	—	123,400	—	—	—	—	—	123,400	—	123,400
利益処分:													
年間配当額(1株当たり5,200円)	—	—	—	—	(49,816)	—	—	—	—	—	(49,816)	—	(49,816)
連結子会社減少に伴う増加額	—	—	—	—	47	—	—	—	—	—	47	—	47
持分法適用会社減少に伴う増加額	—	—	—	—	526	—	—	—	—	—	526	—	526
連結会計年度中の純増減額	—	—	—	179	—	(12,901)	(128)	(8,254)	(382,476)	—	(403,580)	(7,260)	(410,840)
2009年3月31日現在	10,000	100,000	736,400	365	1,224,989	8,438	92	(18,966)	(423,562)	(74,578)	1,553,178	71,110	1,624,288
当期純利益	—	—	—	—	138,448	—	—	—	—	—	138,448	—	138,448
利益処分:													
年間配当額(1株当たり5,600円)	—	—	—	—	(53,648)	—	—	—	—	—	(53,648)	—	(53,648)
持分法適用会社減少に伴う増加額	—	—	—	—	881	—	—	—	—	—	881	—	881
自己株式の処分	—	—	7	—	—	—	—	—	—	3	10	—	10
連結会計年度中の純増減額	—	—	—	200	—	3,606	(92)	(7,304)	14,401	—	10,811	2,489	13,300
2010年3月31日現在	10,000	¥100,000	¥736,407	¥565	¥1,310,670	¥ 12,044	¥ —	¥(26,270)	¥(409,161)	¥(74,575)	¥1,649,680	¥73,599	¥1,723,279

百万米ドル(注2)

	百万米ドル(注2)											
	資本金	資本剰余金	新株予約権 (注11)	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 利益	海外連結 子会社の 年金債務 調整額(注9)	為替換算 調整勘定	自己株式	株主資本 及び評価換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
2009年3月31日現在	\$1,075	\$7,915	\$4	\$13,166	\$ 91	\$ 1	\$(204)	\$(4,552)	\$(802)	\$16,694	\$764	\$17,458
当期純利益	—	—	—	1,488	—	—	—	—	—	1,488	—	1,488
利益処分:												
年間配当額(1株当たり60ドル)	—	—	—	(576)	—	—	—	—	—	(576)	—	(576)
持分法適用会社減少に伴う増加額	—	—	—	9	—	—	—	—	—	9	—	9
自己株式の処分	—	0	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
連結会計年度中の純増減額	—	—	2	—	38	(1)	(78)	155	—	116	27	143
2010年3月31日現在	\$1,075	\$7,915	\$6	\$14,087	\$129	\$—	\$(282)	\$(4,397)	\$(802)	\$17,731	\$791	\$18,522

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度

	百万円			百万米ドル (注2)
	2008	2009	2010	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 372,614	¥ 262,144	¥ 276,055	\$ 2,967
調整項目:				
法人税等の支払額	(132,725)	(114,414)	(116,339)	(1,250)
減価償却費	167,658	176,900	132,770	1,427
のれん償却額	3,883	105,512	97,427	1,047
有形固定資産除売却損益	(57,179)	(32,787)	(21,770)	(234)
減損損失	3,825	16,365	6,043	65
投資有価証券評価損	11,154	7,063	1,404	15
資産及び負債の増減額				
売上債権の減少(増加)	47,485	(43,141)	5,703	61
棚卸資産の減少(増加)	27,115	(47,632)	(79,457)	(854)
未払たばこ税等の増加(減少)	(213,134)	28,981	30,842	331
仕入債務の増加(減少)	(16,650)	2,699	(12,821)	(138)
未払金の増加(減少)	(39,956)	(7,940)	14,905	160
退職給付引当金の減少	(4,932)	(13,159)	(8,035)	(86)
その他—純額	(24,128)	(65,320)	(6,703)	(71)
調整項目計	(227,584)	13,127	43,969	473
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,030	275,271	320,024	3,440
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
短期投資の取得による支出	(2,443)	(1,643)	(3,999)	(43)
短期投資の売却及び償還による収入	6,846	3,272	2,471	27
有形固定資産の取得による支出	(124,832)	(112,408)	(121,459)	(1,305)
有形固定資産の売却による収入	83,336	55,256	44,058	474
商標権及びその他の資産の取得による支出	(6,831)	(6,949)	(6,639)	(71)
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出(注4)	(1,608,081)	(3,061)	(9,975)	(107)
その他—純額	(16,630)	525	11,486	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,668,635)	(65,008)	(84,057)	(903)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額	136,063	(125,182)	93,444	1,005
長期借入による収入	378,863	94,130	1,712	18
長期借入金の返済による支出	(90,199)	(54,663)	(191,041)	(2,053)
社債の発行による収入	149,723	—	100,304	1,078
社債の償還による支出	(10,000)	(70,810)	(191,928)	(2,063)
配当金の支払額	(42,152)	(49,752)	(53,642)	(577)
少数株主からの払込による収入	—	—	191	2
少数株主への配当金支払額	(2,890)	(3,540)	(3,681)	(40)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	(6,606)	(5,757)	(61)
その他—純額	(407)	(1,047)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,001	(217,470)	(250,398)	(2,691)
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,091	(39,591)	1,542	15
現金及び現金同等物の純減少額	(964,513)	(46,798)	(12,889)	(139)
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,522	215,009	167,258	1,798
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(953)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 215,009	¥ 167,258	¥ 154,369	\$ 1,659

2009年及び2010年3月31日終了年度に発生した現金支出を伴わないファイナンス・リース債務額は、それぞれ6,176百万円及び3,417百万円(37百万米ドル)です。

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

1. 事業の内容

日本たばこ産業株式会社(以下「当社」)は、日本の会社法(以下「会社法」)に従い、日本たばこ産業株式会社法(以下「JT法」)に基づいて設立された株式会社です。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、国内たばこ事業及び海外たばこ事業において、紙巻たばこを主とするたばこ製品の開発、製造、流通、販売を行っています。医薬事業に

おいては、医薬品の開発、製造、販売を行っています。食品事業においては、加工食品の開発、製造、販売と飲料の開発、販売を行っています。その他の事業セグメントには、商業用不動産事業及びその他の事業が含まれています。

2. 連結財務諸表作成のための基礎となる事項

連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準、ならびに日本の金融商品取引法及び連結財務諸表規則等の関連規則に準拠して作成されています。当該会計基準や金融商品取引法は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準(「米国会計基準」)や、国際財務報告基準とは会計処理及び開示面で異なる点があります。また、ほぼすべての海外連結子会社は米国会計基準に準拠して財務諸表を作成しており(注3(q)海外連結子会社参照)、当該米国基準による財務数値は当社の連結財務諸表に反映されています。

連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表された財務諸表に対して部分的に表示項目の組替えを行って

います。また、2008年度及び2009年度の財務諸表については、2010年度の表示に合わせるための組替えを一部行っています。

この連結財務諸表は、JTが設立され、主要な事業を行っている日本の通貨である日本円で表示されています。また、海外の読者の便宜のため、当連結会計年度については、円貨金額を米ドルに換算した金額も表示しています。為替換算レートは2010年3月31日現在の1米ドル=93.04円を使用しています。なお、これらの米ドル表示金額は、円貨金額が実際の米ドルにこの換算レートないしその他の換算レートで交換され得ることを意味するものではありません。

3. 重要な会計方針

a) 連結の方針及び手続

2010年3月31日終了年度の連結財務諸表は、JT及び重要な子会社258社(2008年3月31日終了年度は299社、2009年3月31日終了年度は274社)を連結の範囲に含めています。非連結子会社が連結財務諸表に与える影響は軽微です。ほぼすべての海外子会社の決算日は12月31日であり、JTの決算日である3月31日とは異なっています。連結決算日との差異となる3ヵ月間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っています。

実質的な支配力基準及び影響力基準に基づき、経営上の意思決定に対し直接又は間接的に当社が支配力を行使することができる会社を連結の対象とし、また、当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社には持分法を適用しています。

2010年3月31日終了年度において重要性のある関連会社17社(2008年3月31日終了年度は25社、2009年3月31日終了年度は22社)については持分法を適用しています。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が連結財務諸表に与える影響は軽微です。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、原価法により評価されています(d)有価証券参照)。

すべての重要な連結会社間の債権債務及び取引高は連結消去されています。また、連結会社間取引から生じたすべての重要な未実現利益は消去されています。

連結子会社に対する当社グループの投資額と、持分取得時における連結子会社の時価純資産の持分額との差額はのれんとして処理しています。のれんは5~20年間で定額法により償却しています。これらののれん償却額は「販売費及び一般管理費」に含まれています。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しています。

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会(ASBJ)により実務対応報告第18号「連結財務諸表における在外子会社の会計処理等に関する当面の取り扱い」が公表されました。実務対応報告18号では、1)同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない、2)在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている場合には、当面、それらを連結決算手続上利用することができるが、3)その場合であっても次の項目については、重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計上されるよう、会計処理を修正しなければならない、こととされています。

- (1) のれんの償却
- (2) 直接資本に計上された年金における数理計算上の差異の償却処理
- (3) 資産計上された研究開発費の費用処理
- (4) 固定資産及び投資不動産に係る時価評価会計の廃止ならびに原価モデル会計の採用
- (5) 財務諸表への遡及修正を行う場合の会計方針の変更に伴う損益計算書への過年度における影響額の計上
- (6) 当期純利益に含まれている少数株主損益の個別掲記

JTは2008年4月1日より、当会計基準を適用しました。これにより在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、2009年3月31日終了年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94,235百万円、利益剰余金は193,658百万円減少しており、また在外子会社における米国会計基準変更に伴う会計方針の変更による財務諸表の遡及修正額を損益とする修正により、同会計年度の税金等調整前当期純利益は912百万円減少しております。

c) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、価格変動リスクのほとんどない短期投資から構成されています。現金同等物の満期日又は償還期限は、すべて取得日から3ヵ月以内です。

d) 有価証券

当社グループの有価証券は、経営陣の保有意图に従い、「満期保有目的の債券」又は「その他有価証券」に区分されています。「満期保有目的の債券」は、償却原価法によって計上されています。時価のある「その他有価証券」は、公正価値によって計上され、評価差額はこれに係る税効果を除いた金額により、純資産の部に表示されています。

時価のある「その他有価証券」の売却原価は、移動平均法に基づき算定されます。時価のない「その他有価証券」の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっています。公正価値が著しく下落し、かつ、回復可能性がないと認められる場合、有価証券の計上額は公正価値まで評価減され、当該評価損は連結損益計算書に計上されています。投資評価引当金は、原価法により計上されている、一部の時価のない持分への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しています。

e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループの貸倒実績及び保有債権に対する回収可能性評価に基づいた金額を計上しています。

f) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって評価されています。

2006年7月、企業会計基準委員会(ASBJ)により、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表され、当社及び国内子会社は2007年4月1日に開始する会計年度よりその適用を開始しました。この会計基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価及び正味売却価額のいずれか低い価額で評価するよう要求しています。この場合の正味売却価額は、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものです。また一定の条件の下では、正味売却価額に代えて再調達原価によることも認められています。

加えて、当社では従来保有する葉たばこについて評価減を行っていましたが、2008年3月31日終了年度からそうした評価減を廃止しています。(注6参照)

g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されています。減価償却は、1998年4月1日以降に取得された建物については定額法、その他の有形固定資産については一般に定率法により計算しています。建物及び構築物、ならびに機械装置及び運搬具の耐用年数は、それぞれ主として38年から50年、及び10年です。

所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却は、主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算しています。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

JT及び国内連結子会社に関して、法人税法の改正に伴い固定資産の使用状況を見直した結果、主としてたばこ製造設備の耐用年数を8年から10年に変更しています。

これによる2009年3月31日終了年度への影響は軽微です。

h) 固定資産の減損

当社及び国内連結子会社は、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合、固定資産の減損に関するレビューを行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が資産又は資産グループの使用及び処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に認識されます。

減損損失は、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額として測定され、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれが高い金額で算定されます。

i) 無形固定資産

商標権は取得価額から償却累計額を控除した金額で計上しています。償却は主に10年間の定額法によっています。

j) 法人税等

税金費用は、連結損益計算書に含まれている税金等調整前当期純利益(損失)の金額を基礎として計算されています。資産及び負債の会計上の価額と税務上の価額との一時差異、税務上の繰越欠損金、及びその他の繰越税額控除につき将来発生すると予測される税金の効果に対し、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しています。これらの繰延税金資産及び負債は現行の税法に基づき計算されています。繰延税金資産は、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められない部分を控除した金額により計上されています。

k) 役員及び従業員賞与

役員、監査役及び従業員への賞与は、その発生した期間の費用として処理しています。

l) 退職給付債務

(1) 従業員に関する退職給付

JTは、ほぼすべての従業員を対象とした、退職一時金制度ならびに確定給付企業年金制度(「キャッシュ・バランス・プラン」)(以下、「退職金制度」)及び確定拠出年金制度を採用しています。連結子会社は主に退職一時金制度ならびに／もしくは、適格退職年金制度を採用しています。

当社の退職金制度では連結会計年度末における保険数理計算による退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、退職給付引当金を計上しています。一部の連結子会社では簡便法を採用しており、自己都合による期末要支給額により退職給付引当金が計上されています。確定拠出年金制度では支出時又は発生時に費用が計上されます。

(2) 共済年金給付の負担

旧公共企業体であるJTは共済組合法に基づき、JTの前身である日本専売公社(JTSPC)の従業員とその遺族に対しての1956年7月1日以前の一定の給付対象期間に係る共済年金給付費用を負担し、毎年、政府に支払わなくてはなりません。当該負担額は年金数理計算に基づき、その現在価値により債務として認識されています。

m) リース

リース取引に関する会計—2007年3月に、企業会計基準委員会(ASBJ)により企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表されました。この基準は、1993年6月に公表された、以前のリース取引に関する会計基準を改正したものです。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降開始する会計年度に適用されますが、2007年4月1日以降開始する会計年度での早期適用も認められています。

借手

以前の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は資産に計上されましたが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが認められていました。改正後のリース取引に関する会計基準は、すべてのファイナンス・リースについてリース資産及びリース負債として貸借対照表上での計上を要求しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、適用日時点の利息を控除した未経過リース料期末残高相当額を当該リース資産の取得価額として計上することが認められています。

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

貸手

以前の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は売上に計上されましたが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが認められていました。改正後のリース取引に関する会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースはすべてをリース債権として扱い、所有権移転外リース取引はすべてをリース投資資産として計上することを要求しています。

JT及び国内連結子会社では、2008年4月1日より、このリース資産に係る新会計基準を適用しました。

なお、JTでは、リース取引開始日が新会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、新会計基準適用日時点の利息を控除した未経過リース料期末残高相当額を当該リース資産の取得価額として会計処理を行いました。これによる営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

n) 剰余金の処分

各期の剰余金その他の処分は、株主総会の承認に基づき翌期の連結財務諸表に反映されています。

o) 外貨建取引

外貨建金銭債権債務は決算日の為替レートにより日本円に換算され、換算により生じた未実現為替差損益は、当期の損益として計上されています。為替換算による差損益は、ヘッジ会計が適用されている場合を除き当期の損益として計上されています(p)デリバティブ参照)。

海外連結子会社のすべての資産と負債は、各連結子会社の会計年度末の為替レートにより日本円に換算されています。海外連結子会社の収益及び費用は、各連結子会社の会計年度における期中平均レートにより日本円に換算されています。上記の換算により生じた差額は、純資産の部の為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示されています。

p) デリバティブ

すべてのデリバティブは、後述の為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップを除き、公正価値によって評価されて資産又は負債として認識され、デリバティブ取引に係る損益が連結損益計算書に計上されています。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象の相関関係が高くヘッジ効果が有効であり、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べられます。

当社グループの為替予約を付した外貨建仕入債務は、振当処理によっています。金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっています。

q) 海外連結子会社

JTインターナショナル及びその他の海外連結子会社の会計帳簿は、主として米国会計基準に基づいて作成されています。JTが採用している会計基準と相違している主なものは以下のとおりです。

(1) 棚卸資産

棚卸資産は主として先入先出法、又は総平均法による低価法によっています。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき定額法により計算されています。

(3) 商標権

商標権は主として20年の定額法により償却しています。

(4) 退職給付制度等

米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理—米国会計基準審議会基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)の改訂」に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価値との差額を2009年及び2010年3月31日終了年度の連結貸借対照表上、資産又は負債として計上しています。未認識の数理計算上の差異及び過去勤務債務については、税効果相当額控除後の金額により海外連結子会社の年金債務調整額として純資産の部に計上しています。

(5) デリバティブ

すべてのデリバティブは、為替レート及び金利の変動リスクに対する損害をヘッジするためのものであり、公正価値で評価の上、貸借対照表において資産又は負債として計上されています。デリバティブの公正価値の変動は、発生した年度の損益として計上されています。

(6) 法人所得税

米国会計基準を適用している海外連結子会社は、米国会計基準審議会(FASB)の「法人所得税の不確実性に関する会計処理」に関する解釈指針48号(FIN48)を適用しています。

r) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度における発行済株式総数の加重平均株式数に基づき計算されています。

2008年及び2009年3月31日終了年度において計算に際して用いた平均株式数は9,580,080株、2010年3月31日終了年度は9,580,092株です(注19参照)。

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度における潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は希薄後効果を反映しています。普通株式の潜在株式調整後の1株当たり純利益は、すべての発行済新株予約権が期首又は発行時に権利行使されたものとして算出しています。(注19)

連結損益計算書に表示されている1株当たり年間配当額は、各年度に対応する配当であり連結会計年度終了後に支払われる配当を含んでいます。

s) 新株予約権

企業会計基準委員会(ASBJ)が公表した「ストック・オプション等に関する会計基準」及びその適用指針は2006年5月1日以降に新たに付与されるストック・オプションについて適用されます。上記の会計基準により役員及び使用人に対して付与したストック・オプションについて、その付与日現在で算定された公正な評価額に基づき、役員及び使用人からサービスを取得する対価として、その取得に応じて報酬費用を計上しています。さらに使用人以外へのストック・オプションの付与についてはストック・オプションもしくは取得した財貨又はサービスの公正価値で計上することを規定しています。ストック・オプションは権利行使までの間、連結貸借対照表の純資産に新株予約権として独立表示しています。

JTは2006年5月1日以後に付与するストック・オプションについて、上記会計基準を適用しています。

t) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金は、毎年期末日に全ての役員と監査役が退職すると想定した場合の要支給額を計上しています。

u) 債務保証損失引当金

債務保証先の財務状況を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

v) 新会計基準

資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会より、資産除去債務に関する新会計基準、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」が公表されました。この会計基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されます。

資産除去債務は将来の資産除去に要する割引後キャッシュ・フローの額として認識され、その額を合理的に見積もることが出来る場合には当該債務の発生時に計上されます。

資産除去債務の発生時にその額を合理的に見積もることが出来ない場合には、合理的な見積もりが可能になった時点で負債として計上されることとなっています。資産除去債務が負債として最初に計上された時点で、当該負債の計上額と同額を関連する固定資産の帳簿価額に加えることによって、資産除去費用を資産として計上します。その後、資産除去費用は減価償却を通じて、当該資産の残存耐用年数にわたり費用配分されます。時の経過に伴い、各期における負債はその期間の現在価値に応じて増加した額が計上されます。その後生じた割引前キャッシュ・フローのタイミングや額に関する当初の見積もりからの変更は、すべて負債の帳簿価額及び関連する資産除去費用の資産計上額に対する増減として反映されます。この会計基準は2010年4月1日以降開始する会計年度から適用されますが、2010年3月31日以前に開始する会計年度からの早期適用も認められています。

セグメント情報の開示

2008年3月、企業会計基準委員会より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の改正とともに企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が公表されました。この会計基準及び会計基準適用指針において、企業は、報告すべきセグメントに関する財務情報及び関連情報等を報告することが求められています。報告すべきセグメントは、事業セグメント、又は、特定の要件を満たしたものについては、それらの事業セグメントを集約したものとなっています。事業セグメントとは、分離された財務情報が入手可能な企業の構成単位で、最高経営意思決定機関が、配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、当該財務情報を定期的に検討するものをいいます。一般に、セグメント情報の報告は、事業セグメントの業績評価及び事業セグメントに配分すべき資源に関する意思決定のために、内部で使用されるものと同一の基準によらなければなりません。この会計基準及び会計基準適用指針は、2010年4月1日以降開始される会計年度におけるセグメント情報の開示に適用されます。

企業結合

2008年12月、企業会計基準委員会により、企業結合に関する会計基準が改正され、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」として公表されました。新会計基準における主な会計上の変更点は以下のとおりです。

- (1) 現行の会計基準では、企業結合が実質的に持分統合に該当すると見なされた場合、持分プーリング法を適用することを認めています。改正基準では、そのような企業結合はパーチェス法によって計上することとし、持分プーリング法は廃止されます。
- (2) 現行の会計基準では、研究開発費は発生時に費用として処理されることとなっています。改正基準の下では、企業結合により受け入れた仕掛研究開発費は無形資産として計上されます。

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

(3) 現行の会計基準では、負ののれんは20年以内の期間で定期的に償却することとなっています。改正基準の下では、負ののれんが発生した場合、受け入れた資産及び引き受けた負債が適切に把握されているか、その方法を含めて見直した後で、取得日における損益として計上することとしています。

この会計基準は2010年4月1日以降に生じた企業結合に対して適用されることとなっていますが、2009年4月1日以降開始される会計年度からの早期適用も認められています。

持分法適用海外関連会社の会計方針の統一

現行の会計基準では、連結範囲内においては会計方針を統一することを要求していますが、現行の指針では、所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された海外関連会社の財務諸表については、会計原則を統一せず、持分法を適用することを認めています。

2008年12月、企業会計基準委員会より企業会計基準第16号(2008年改正)「持分法に関する会計基準」が公表されました。新会計基準の下では、関連会社の財務諸表を持分法の適用に使用する際、同一環境

下で行われた同一の性質の取引等については、調整額を決定することが事実上不可能である場合を除いて、関連会社の会計方針が親会社の会計方針に一致するように調整することが求められています。さらに、国際財務報告基準又は米国会計基準に従って作成された海外関連会社の財務諸表は、以下の項目について、その影響が軽微である場合を除き、純利益の計上が日本会計基準に適合するようにするための調整を行うならば、持分法の適用にあたりこれを使用することが当面の間認められています。

- 1) のれんの償却
- 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- 3) 研究開発費の支出時費用処理
- 4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- 6) 少数株主損益の会計処理

この会計基準は2010年4月1日以降に実施される持分法適用の投資に対して適用されますが、2009年4月1日以降開始される会計年度からの早期適用も認められています。

4. 企業結合

I. 当社は、2007年4月18日、連結子会社であるJTI (UK) MANAGEMENT LTDを通じて、英国法上の買収手続であるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国を所在地とするGallaher Group Plc (現Gallaher Group Ltd. (以下Gallaher社))の発行済株式を取得し、Gallaher社を完全子会社としました。

Gallaher社発行済株式の直接取得企業であるJTI (UK) MANAGEMENT LTDは、米国で一般に認められた会計処理基準を採用しているため、当該企業結合は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に基づき、パーチェス法により処理しています。

なお、当社は、2007年8月、JTI (UK) MANAGEMENT LTDを組織再編し、連結子会社であるJT International Holding B.V.の子会社としました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称：Gallaher Group Plc
 - (2) 被取得企業の事業内容：製造たばこの製造・販売

(3) 企業結合を行った主な理由：

Gallaher社を子会社とすることにより、規模の拡大によるスケールメリットの享受、市場及び価格帯においてバランスのとれた競争力のあるブランド・ポートフォリオの構築、技術・流通インフラの強化、及び事業統合による事業成長と効率的事業運営を通じたシナジーの実現が可能となるためです。

(4) 企業結合日：2007年4月18日

(5) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率：100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、2007年4月18日から2007年12月31日までの業績を計上しています。

3. 被取得企業の取得原価

75億スターリング・ポンドであり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,721,368百万円 (17,181百万米ドル)

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものです。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

発生したのれんは、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に基づき、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しています。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその他主な内訳

	百万円	百万米ドル
流動資産:	¥ 410,572	(\$ 4,098)
固定資産:	¥2,531,125	(\$25,263)
資産計:	¥2,941,697	(\$29,361)
流動負債:	¥ 405,712	(\$ 4,049)
固定負債:	¥ 749,479	(\$ 7,481)
負債計:	¥1,155,191	(\$11,530)

取得原価の配分において、のれん以外の無形資産に配分されたもののうち主なものは商標権523,263百万円(5,223百万米ドル)であり、その償却期間は20年です。

(注) 上記邦貨額は企業結合日の為替レートで換算しています。従って、固定資産に含まれているのれん(1,791,189百万円(17,878百万米ドル))は、4. (1)に記載の発生したのれん(1,721,368百万円)とは一致していません。

II. 当社は2008年1月8日、株式公開買付けにより株式会社加ト吉(現テーブルマーク株式会社)を子会社としました。なお、当社は、2008年4月18日に同社の議決権のすべてを取得しています。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称：株式会社加ト吉

(2) 被取得企業の事業内容：冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業の他ホテル事業、外食事業等のサービス事業を展開。

(3) 企業結合を行った主な理由：

当該企業結合により両社の経営資源の相互補完効果及び相乗効果が得られることとなり、事業価値の更なる拡大を実現することができると考えています。

(4) 企業結合日：2008年1月8日

(5) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率：93.89%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2008年1月1日から2008年3月31日

3. 被取得企業の取得原価

1,086億円(1,084百万米ドル)であり、現金による取得です。

4. 発生したのれん

(1) 発生したのれん

41,885百万円(418百万米ドル)

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものです。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

償却方法：定額法

償却期間：5年間

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその他主な内訳

	百万円	百万米ドル
流動資産:	¥ 89,279	(\$ 891)
固定資産:	¥136,995	(\$1,367)
資産計:	¥226,274	(\$2,258)
流動負債:	¥ 84,813	(\$ 847)
固定負債:	¥ 24,532	(\$ 244)
負債計:	¥109,345	(\$1,091)

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

	百万円	百万米ドル
株式の取得により新たにGallaher及び株式会社加ト吉を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。		
流動資産	¥ 499,851	\$ 4,989
固定資産	835,046	8,335
のれん	1,833,074	18,296
流動負債	(490,525)	(4,897)
固定負債	(774,011)	(7,726)
少数株主持分	(11,530)	(115)
為替の変動による差額	(47,824)	(477)
2007年度に取得した株式の取得価額	(166,312)	(1,660)
2008年度に取得した株式の取得価額	1,677,769	16,745
現金及び現金同等物	(69,680)	(695)
取得のための支出	1,608,089	16,050

III. 2009年3月31日終了年度中に行われた共通支配下における取引等

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称：当社加工食品事業(チルド加工食品事業を除く)及び調味料事業
- (2) 対象となった事業の内容：主に加工冷凍食品及び調味料の製造・販売
- (3) 企業結合の法的形式：当社の加工食品及び調味料事業の事業譲渡並びに連結子会社のジェイティフーズ(株)を含む関連会社の株式譲渡
- (4) 企業結合後の企業の名称：株式会社加ト吉(現テーブルマーク株式会社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要：

当社食品事業部の機能、当社加工食品事業部及び調味料事業の関連子会社を加ト吉に集約することにより、加ト吉は、国内最大級の冷凍食品事業をはじめとした加工食品事業に加え、高い技術力を有することになり、今後、食品メーカーとしての更なる基盤確立を図るために事業再編を実施しています。

2. 実施した会計処理の概要

2003年10月31日に企業会計審議会(BAC)によって公表された「企業結合に係る会計基準」及び2007年11月15日に企業会計基準委員会(ASBJ)によって公表された適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下における取引として会計処理を行っています。

5. 短期投資及び投資有価証券

2009年及び2010年3月31日現在における短期投資及び投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
短期投資			
定期預金	¥ 713	¥ 7,856	\$ 84
国債及び社債	1,700	4,698	50
投資信託その他	197	472	6
合計	¥ 2,610	¥13,026	\$140
投資有価証券			
株式	¥54,217	¥51,147	\$550
国債及び社債	4,137	3,300	35
投資信託その他	8,141	5,731	62
合計	¥66,495	¥60,178	\$647

2009年及び2010年3月31日現在、時価のある有価証券の取得原価及び時価の合計額は下記のとおりです。

	百万円			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
2009				
その他有価証券:				
株式	¥35,334	¥19,286	¥5,105	¥49,515
国債及び社債	4,124	108	3	4,229
投資信託その他	8,083	—	535	7,548
満期保有目的債券:				
国債及び地方債	600	1	—	601

	百万円			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
2010				
その他有価証券:				
株式	¥29,070	¥19,755	¥1,874	¥46,951
国債及び社債	7,583	128	13	7,698
投資信託その他	4,641	1,048	108	5,581
満期保有目的債券:				
国債及び地方債	300	0	—	300

	百万米ドル			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
2010				
その他有価証券:				
株式	\$312	\$213	\$20	\$505
国債及び社債	81	1	0	82
投資信託その他	50	11	1	60
満期保有目的債券:				
国債及び地方債	3	0	—	3

2009年及び2010年3月31日現在における「その他有価証券」のうち、時価を算定することが極めて困難と認められるものは以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
その他有価証券:			
株式		¥4,702	\$45
社債		1,007	—
投資信託その他		791	7
合計		¥6,500	\$52

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度における「満期保有目的債券」の売却原価、売却額及び売却損は下記のとおりです。

	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
売却原価	¥300	¥—	¥—	\$—
売却額	¥293	¥—	¥—	\$—
売却損—純額	¥ (7)	¥—	¥—	\$—

2008年3月31日終了年度において満期保有目的債券を国内連結子会社が売却していますが、これは発行者の信用状態の著しい悪化によるためのものです。金融商品会計に関する実務指針83①では償還期

限前に売却したとしても、上記の理由であれば、残りの満期保有目的の債券について、満期まで保有する意志を変更したものとはしないと規定しています。

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度における「その他有価証券」の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は下記のとおりです。なお売却原価は移動平均法に基づいて計算されています。

	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
売却額	¥1,902	¥2,719	¥12,962	\$139
売却益の合計額	¥ 566	¥ 220	¥ 3,683	\$ 40
売却損の合計額	(43)	(48)	(1,939)	(21)
売却益—純額	¥ 523	¥ 172	¥ 1,744	\$ 19

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度の関係会社株式を含む有価証券評価損はそれぞれ、11,154百万円、7,062百万円及び1,404百万円(15百万米ドル)となりました。有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び下落率が30%以上50%未満で

個々の銘柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与えた場合に「著しく下落した」と認識しています。なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄については、減損していません。

2010年3月31日現在の満期日別の「短期投資」及び「投資有価証券」の帳簿価額は、下記のとおりです。

	百万円			百万米ドル		
	定期預金	満期保有 目的債券	その他 有価証券	定期預金	満期保有 目的債券	その他 有価証券
1年以内	¥7,856	¥300	¥4,870	\$84	\$3	\$53
1年超5年以内	—	—	2,501	—	—	27
5年超10年以内	—	—	10	—	—	0
10年超	—	—	—	—	—	—
合計	¥7,856	¥300	¥7,381	\$84	\$3	\$80

6. 棚卸資産

2009年及び2010年3月31日現在の棚卸資産の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
葉たばこ	¥294,020	¥359,152	\$3,860
製造たばこ	88,234	123,327	1,326
その他	81,903	72,621	780
合計	¥464,157	¥555,100	\$5,966

企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用以前においては、JTの葉たばこのうち、熟成期間終了後に過剰となるおそれのある部分は毎期の評価減の対象としていました。

2007年3月31日終了年度より葉たばこ評価減を廃止しています。2007年4月1日より、JT及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています(注3(f)参照)。

7. 投資不動産

当社及び一部の連結子会社は、東京その他の地域にオフィスビル、住宅等の賃貸不動産を所有しています。

それらの投資不動産の帳簿価額、残高の変動、及び時価は以下のとおりです。

用途	帳簿価額			時価
	2009年4月1日	増加(減少)	2010年3月31日	2010年3月31日
賃貸オフィス	¥41,506	¥ (2,420)	¥39,086	¥140,606
賃貸住宅	5,279	(143)	5,136	26,738
その他	29,271	(10,951)	18,320	66,774
合計	¥76,056	¥(13,514)	¥62,542	¥234,118

用途	帳簿価額			時価
	2009年4月1日	増加(減少)	2010年3月31日	2010年3月31日
賃貸オフィス	\$446	\$ (26)	\$420	\$1,511
賃貸住宅	57	(2)	55	287
その他	314	(117)	197	718
合計	\$817	\$(145)	\$672	\$2,516

注:

- 帳簿価額は減価償却累計額及び減損損失累計額控除後のものです。
- 2010年3月31日終了年度中における残高の減少は、主に国内遊休不動産の売却11,214百万円(121百万米ドル)によるものです。
- 2010年3月31日現在における投資不動産の時価は、主に外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいています。その他の物件は、「固定資産税評価額」に基づいて当社グループが算定したものです。ただし、投資不動産の評価額や時価を適切に反映していると考えられる指標が、取得日又は直近の評価を行った日から著しく変動していない場合、当社グループは当該評価額又は指標に基づいて投資不動産の時価を算定しています。

2010年3月31日終了年度の投資不動産に係る収益及び費用は以下のとおりです。

用途	百万円			その他の利益／ (損失)
	収益	費用	純利益(純損失)	
賃貸オフィス	¥11,546	¥5,179	¥6,367	¥ (44)
賃貸住宅	1,512	502	1,010	(21)
その他	2,942	3,329	(387)	21,768
合計	¥16,000	¥9,010	¥6,990	¥21,703

用途	百万米ドル			その他の利益／ (損失)
	収益	費用	純利益(純損失)	
賃貸オフィス	\$124	\$56	\$68	\$ 0
賃貸住宅	16	5	11	0
その他	32	36	(4)	233
合計	\$172	\$97	\$75	\$233

上記の費用は主に、投資不動産の減価償却費、修繕維持費、支払保険料及び固定資産税によるものです。

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

8. 短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期債務

2009年及び2010年3月31日現在の短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
円建借入金—2009年3月:利率0.216%~2.750%、 2010年3月:利率0.090%~3.500%	¥ 51,444	¥ 48,929	\$ 526
外貨建借入金—2009年3月:利率0.130%~83.000%、 2010年3月:利率1.040%~27.250%	61,787	60,334	648
コマーシャル・ペーパー—2010年3月:利率0.106%~0.145%	—	119,000	1,279
合計	¥113,231	¥228,263	\$2,453

2009年及び2010年3月31日現在の長期債務の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
円建社債—利率1.98%、満期2009年	¥ 150,000	¥ —	\$ —
円建社債—利率1.34%、満期2010年	49,998	50,000	537
円建社債—利率1.53%、満期2011年	40,000	40,000	430
円建社債—利率1.68%、満期2012年	59,996	59,997	645
円建社債—利率1.13%、満期2014年	—	100,000	1,075
海外連結子会社の無担保ポンド建社債—利率6.63%、満期2009年	39,523	—	—
海外連結子会社の無担保ユーロ建社債—利率4.63%、満期2011年	102,673	105,829	1,137
海外連結子会社の無担保ポンド建社債—利率5.75%、満期2013年	32,733	36,514	392
海外連結子会社の無担保ユーロ建社債—利率4.50%、満期2014年	63,974	66,055	710
その他の社債	1,261	1,013	12
長期借入金—満期最長2028年	325,944	172,594	1,855
長期リース債務—満期最長2019年	16,746	14,064	151
合計	882,848	646,066	6,944
1年以内返済予定長期債務	(222,256)	(78,356)	(842)
差引計	¥ 660,592	¥567,710	\$6,102

2009年及び2010年3月31日現在における長期リース債務残高に係る加重平均利率はそれぞれ12.97%及び6.77%、1年以内に返済予定の長期リース債務残高に係る加重平均率はそれぞれ8.16%及び8.95%です。

JTは金利リスクに対処するため、満期2009年の円建社債に係る1.98%の利息をLIBORベースの変動金利(2005年3月31日時点では1.24%)に転換する金利スワップ契約を、2004年3月に締結しました。JTは、市場状況の変化に対応するため、2005年5月、上記金利スワップ契約の解約を実施しました。その結果、JTの支払った固定金利は1.61%となりました。

また、一部の国内連結子会社は、円建変動金利付借入金の利息支払額を固定するために金利スワップ契約を締結しています。

JT及び一部の国内連結子会社による円建長期借入金に対する年利は、2009年3月31日現在で0.77%~5.30%、2010年3月31日現在で0.90%~5.30%となっています。

外貨建長期借入金に対する年利は、2009年3月31日現在で2.35%~8.00%、2010年3月31日現在で0.97%~8.75%となっています。

2010年3月31日現在の短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金の今後の返済予定額は下記のとおりです。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2011年	¥306,525	\$3,295
2012年	172,228	1,851
2013年	166,974	1,795
2014年	59,149	636
2015年	168,558	1,812
2016年及びそれ以降	873	8
合計	¥874,307	\$9,397

JT法の規定により、JTの財産を社債の一般担保に供しています。社債権者は、JTの財産について他の一般債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有しています(ただし、国税及び地方税、その他の公的な義務の履行の場合を除く)。

ほぼすべての短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期債務は無担保です。2010年3月31日現在における、一部の連結子会社の担保付借入金及び債務は下記のとおりです。

	百万円	百万米ドル
短期借入金	¥10,862	\$117
長期借入金	5,281	57
1年以内返済予定長期借入金	1,756	19
その他	420	4
合計	¥18,319	\$197

2010年3月31日現在における、上記の担保付借入金及び債務につき担保に供している資産の連結貸借対照表計上額は下記のとおりです。

	百万円	百万米ドル
建物及び構築物	¥ 5,821	\$ 63
土地	4,316	46
機械装置及び運搬具	2,447	26
その他	4,492	49
合計	¥17,076	\$184

日本の商慣習として、銀行との基本契約書に記載の一定の条件を満たした場合には、銀行の要求に応じて追加担保を差入れるべきこと、あるいは銀行が会社の預金と長期あるいは短期借入金又は銀行に対する

その他の債務とを相殺する権利があることが規定されています。JTはこのような追加担保の差入れを要求されたことはありません。

9. 退職給付引当金

(1) 従業員退職給付

JTは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プラン及び確定拠出年金制度を採用しています。退職一時金制度では、勤続した各年に稼得したポイントに基づく給付を退職一時金として支給します。また、退職の事由が会社都合の場合、定年の場合、死亡の場合、早期退職制度に伴う退職の場合には、割増退職金を支払う場合があります。キャッシュ・バランス・プランでは、現在及

び過去に獲得したポイントに基づく給付及びそれを元本とする利息を、一時金又は年金として支給します。

国内連結子会社には主として、退職一時金制度ならびに確定給付型年金制度があり、実質的にすべての従業員をその対象としています。これらの制度のもと、退職時の支給率、勤務年数及びその他の条件に基づいて退職給付金が支給されます。

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

海外連結子会社は主として、ほぼすべての従業員を対象とした従業員拠出のない確定給付型年金制度を採用しています。当該制度は正社員を対象としており、当該従業員の退職時の年齢、勤務内容及び退

職前の最終平均給与によって算定される退職給付金が支給されます。なお、一部の海外連結子会社は、退職した従業員及びその扶養家族に対して、退職後医療給付制度を採用しています。

2009年及び2010年3月31日現在、従業員の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
退職給付債務	¥(424,413)	¥(455,264)	\$ (4,893)
年金資産	280,513	321,317	3,453
未積立退職給付債務	(143,900)	(133,947)	(1,440)
未認識数理計算上の純損失	44,997	42,196	454
未認識過去勤務債務	6,204	4,790	51
連結貸借対照表計上額(純額)	(92,699)	(86,961)	(935)
海外連結子会社の年金債務調整額(注3. q)	(25,662)	(35,742)	(384)
前払年金費用	(27,642)	(23,391)	(251)
その他流動負債	(5,136)	(3,721)	(40)
退職給付引当金	¥(140,867)	¥(142,373)	\$ (1,530)

「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務です。

「その他流動負債」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において退職給付に係る債務の内、翌期12カ月の支払予測額が該当する退職給付制度に対応する年金資産を超過する部分です。

JTでは、2006年4月1日に、退職一時金制度から確定拠出年金制度

へ部分的な移行を行いました。この移行により、2006年3月31日終了年度のその他費用として3,097百万円が認識されました。これは、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」及び実務対応報告第2号「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、退職給付に係る債務の増加として計上されました。

	百万円
	2006
退職給付債務の減少	¥ 4,567
未認識過去勤務債務	(199)
未認識数理計算上の差異	139
退職給付引当金の減少額	4,507
確定拠出年金制度への資産移換予定額	(7,604)
退職給付制度一部終了損失	¥(3,097)

確定拠出年金制度への資産移換予定額7,604百万円は2010年までに分割払いによる支払を終えています。

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
勤務費用	¥ 13,115	¥ 13,123	¥ 11,294	\$ 121
利息費用	20,149	21,720	18,090	194
期待運用収益	(19,782)	(20,133)	(12,902)	(139)
数理計算上の差異の費用処理額	(430)	748	3,876	42
過去勤務債務の費用処理額	1,530	1,256	1,744	20
退職給付費用	¥ 14,582	¥ 16,714	¥ 22,102	\$ 238

退職給付債務等の計算の主な基礎に関する事項は2008年、2009年及び2010年3月31日現在、主として下記のとおりです。

2008年3月31日終了年度		日本	海外
割引率	主に	2.5%	主に3.5%～5.3%
期待運用収益率	主に	2.5%	主に5.5%～7.0%
過去勤務債務の処理年数	主に	10年	主に10～14年
数理計算上の差異の処理年数	主に	10年	主に7～22年

2009年3月31日終了年度		日本	海外
割引率	主に	2.5%	主に3.3%～6.3%
期待運用収益率	主に	2.5%	主に4.3%～6.0%
過去勤務債務の処理年数	主に	10年	主に7～10年
数理計算上の差異の処理年数	主に	10年	主に7～15年

2010年3月31日終了年度		日本	海外
割引率	主に	2.5%	主に3.0%～5.8%
期待運用収益率	主に	2.5%	主に4.5%～6.2%
過去勤務債務の処理年数	主に	10年	主に6～10年
数理計算上の差異の処理年数	主に	10年	主に5～19年

退職給付制度に係る期待値と実績値の相違及び計算の基礎の変更から生じる数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間の年数により按分した額を発生年度の翌年から費用処理することとしています。また、制度見直しを遡及適用することにより生じた過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間の年数により按分した額を費用処理することとしています。退職給付見込額の期間配分方法は、期間定額基準によっています。勤務費用の算定にあたり、一部の在外子会社は、給付算定式を使用して給付見込額を勤務期間に配分しています。

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度に費用処理された、確定拠出年金制度に対する当社グループの拠出金は、それぞれ4,208百万円、3,948百万円及び5,680百万円(61百万米ドル)でした。

一部の国内及び海外子会社は、2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度において、国内及び海外たばこ事業の合理化に関連した

早期退職従業員に、退職特別加算金を支払いました。

このような再編施策によって、2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度には、退職特別加算金が事業構造強化費用としてそれぞれ2,285百万円、2,691百万円及び7,288百万円(78百万米ドル)、2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度にはその他費用としてそれぞれ1,122百万円、32百万円及び1,235百万円(13百万米ドル)が認識されました。これには、早期退職した従業員に係る未認識数理計算上の純損失及び未認識過去勤務債務の一括償却が含まれています。

一部の国内連結子会社は複数事業主制度に加入しており、要拠出額は退職給付費用として計上しています。なお、当該複数事業主制度のうち、東京葉業厚生年金基金(総合型)に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2008	2009	2009
年金資産額	¥ 415,833	¥ 325,177	\$ 3,495
給付債務額	(497,473)	(502,794)	(5,404)
差引額	¥ (81,640)	¥(177,617)	\$(1,909)

	2009	2010
制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合	1.2%	1.3%

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

(2) 共済年金給付の負担

JTの従業員及び1985年の民営化以前のJTの前身である日本専売公社の従業員には、共済組合法により、公的年金制度に基づく退職給付金が支払われていました。社会保険庁による終身年金として支払われるこの給付金は、平均標準報酬、勤続年数その他の要因に基づき決定されています。以前は公共企業体だったJTは、同法により日本専売公

社及びその他の従業員に関して、同法が制定された1956年7月1日以前の期間の勤務につき発生した年金費用を政府に払い戻すことを義務づけられています。

当該債務は、年金数理計算に基づき、2003年4月1日に負債として初めて計上されました。2003年4月1日後に発生した年金数理計算上の利益又は損失は、繰り延べられ、10年間にわたって償却されます。

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度に当該債務として認識される負債又は費用は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2009	2010	2010	2010
共済年金給付の負担に係る債務額	¥(116,890)	¥(106,346)		\$(1,143)
未認識数理計算上の差異	(1,389)	(3,184)		(34)
共済年金給付負担に係る引当金	¥(118,279)	¥(109,530)		\$(1,177)

	百万円			百万米ドル	
	2008	2009	2010	2010	2010
利息費用	¥2,094	¥1,918	¥1,753		\$19
数理計算上の差異の(利益)費用処理額	240	107	(28)		0
共済年金給付費用	¥2,334	¥2,025	¥1,725		\$19

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度における債務額の計算における割引率は1.5%です。

(3) 役員退職給付

2008年、2009年及び2010年3月31日現在における、取締役及び監査役の退職慰労引当金はそれぞれ、744百万円、624百万円及び764百万円(8百万米ドル)です。

10. 純資産

日本の会社には「会社法」が適用されています。財務及び会計処理に関係する、会社法の主な規定は以下のとおりです。

(a) 配当について

会社法では、株主総会の決議により、会計年度末の配当に加え、期中何度でも配当を行うことができます。(1)取締役会の設置、(2)会計監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)通常2年である取締役の任期を

定款に1年とする旨がうたわれているといった要件をみたま企業で、定款に規定されていれば、取締役会が、配当(現物配当を除く)の実施を宣言することができます。

また、定款に規定があれば、取締役会の決議により、中間配当を年1回行うことも可能です。会社法では配当又は自己株式有償取得に一定の財源規制が課せられます。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減及び組替について

会社法では、配当の額の10%相当額を、資本準備金(資本剰余金の一部)又は利益準備金(利益剰余金の一部)の合計額が資本金の25%相当額になるまで、その配当の原資の区分に応じて積み立てることが要求されています。会社法では、この25%基準による制限がなく、資本準備金及び利益準備金の取り崩しが可能となりました。また、会社法では、株主総会の決議により資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金の勘定間での組替も一定の条件下で可能であると規定しています。

(c) 自己株式について

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び処分について規定しています。自己株式は、一定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えて取得することはできません。

日本の租税特別措置法に基づき積み立てられた特定の準備金又は積立金は、税務上損金算入することができます。日本の税法上、これらの準備金又は積立金は決算日に、将来にわたって益金に算入されなければなりません。固定資産売却益の課税繰延金額(税効果調整後)は租税特別措置法に規定された圧縮記帳積立金であり、利益剰余金に2009年3月31日及び2010年3月31日現在、それぞれ47,969百万円及び43,446百万円(467百万米ドル)が計上されています。

11. ストック・オプション

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度に計上されたストックオプションの費用はそれぞれ、186百万円、179百万円、210百万円(2百万米ドル)で、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。

2010年3月31日現在におけるストック・オプションの内容は、次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与 オプション数	付与日	権利行使価格	対象勤務期間	権利行使期間
2008ストック・オプション	当社取締役11名 当社執行役員16名	426株	2008年1月8日	¥1 (\$0.01)	2007年6月22日より 2008年6月24日まで	2008年1月9日より 2038年1月8日まで
2009ストック・オプション	当社取締役11名 当社執行役員14名	547株	2008年10月6日	¥1 (\$0.01)	2008年6月24日より 2009年6月23日まで	2008年10月7日より 2038年10月6日まで
2010ストック・オプション	当社取締役9名 当社執行役員14名	1,153株	2009年10月13日	¥1 (\$0.01)	2009年6月23日より 2010年6月24日まで	2009年10月14日より 2039年10月13日まで

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

新株予約権者は当社の取締役、監査役及び執行委員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、その一年後に権利を行使することが可能です。
ストック・オプションの変動状況は以下のとおりです。

	2008ストック・オプション	2009ストック・オプション	2010ストック・オプション
2009年3月31日期末			
権利確定前	(株式数)	(株式数)	
期首残高(2008年3月31日)	106	—	
付与	—	547	
失効	—	—	
権利確定	(106)	(410)	
期末残高(2009年3月31日)	—	137	
権利確定後			
期首残高(2008年3月31日)	320	—	
権利確定	106	410	
権利行使	—	—	
失効	—	—	
期末残高(2009年3月31日)	426	410	
2010年3月31日期末			
権利確定前	(株式数)	(株式数)	(株式数)
期首残高(2009年3月31日)	—	137	—
付与	—	—	1,153
失効	—	—	—
権利確定	—	(137)	(865)
期末残高(2010年3月31日)	—	—	288
権利確定後			
期首残高(2009年3月31日)	426	410	—
権利確定	—	137	865
権利行使	(17)	—	—
失効	—	—	—
期末残高(2010年3月31日)	409	547	865
権利行使価格	¥1	¥1	¥1
	(\$0.01)	(\$0.01)	(\$0.01)
行使時平均株価	¥272,959	—	—
付与日における公正な評価単価	¥581,269	¥285,904	¥197,517
			(\$2,123)

ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりです。

	2010ストック・オプション
評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 ^(※1)	34.536%
予想残存期間 ^(※2)	15年
予想配当 ^(※3)	1株当たり5,400円 (58ドル)
無リスク利率 ^(※4)	1.778%

※1 上場以後の期間(1994年10月27日から2009年10月13日)の株価実績に基づき算出しています。

※2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

※3 2009年中間配当実績及び配当実績によっています。

※4 予想残存期間の15年に対応する国債の利回りです。

12. 法人税等

JT及び国内連結子会社は、所得に対して日本の法人税、住民税及び事業税が課せられています。法定実効税率は、2008年、2009年及び

2010年3月31日終了年度では40.35%です。海外連結子会社においては事業活動を行っている当該国の法人税等が課せられています。

2009年及び2010年3月31日現在の重要な一時差異及び繰越欠損金の税効果として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥ 55,718	¥ 42,984	\$ 462
共済年金給付負担金	47,726	44,195	475
繰越欠損金	42,855	45,685	491
為替差損	26,558	20,139	216
貸倒引当金	16,330	10,489	113
その他	99,558	73,256	787
評価性引当額	(64,920)	(74,102)	(796)
繰延税金資産合計	223,825	162,646	1,748
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(32,360)	(26,306)	(283)
買収会計に関わる評価アップ	(73,387)	(72,287)	(777)
前払年金費用	(10,227)	(8,783)	(94)
その他	(62,694)	(40,214)	(432)
繰延税金負債合計	(178,668)	(147,590)	(1,586)
繰延税金資産(負債) — 純額	¥ 45,157	¥ 15,056	\$ 162

2009年及び2010年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に計上されています。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
その他流動資産	¥ 29,675	¥ 26,615	\$ 286
繰延税金資産	128,787	85,376	918
その他流動負債	(2,915)	(2,357)	(25)
繰延税金負債	(110,390)	(94,578)	(1,017)
繰延税金資産(負債) — 純額	¥ 45,157	¥ 15,056	\$ 162

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度の法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目の内訳は下記のとおりです。

	2008	2009	2010
国内の法定実効税率	40.35%	40.35%	40.35%
海外連結会社の税率差異	(9.67)	(12.60)	(6.90)
損金不算入額	2.34	3.77	1.95
のれん償却額	0.48	10.05	8.81
評価性引当額の増加	7.26	5.42	6.10
FIN48適用による負債認識額の増減—純額	(1.51)	3.41	1.14
適用税率の変更—純額	(5.49)	(0.49)	0.02
英国競争法制裁金関連負債取崩益	—	—	(2.44)
その他—純額	0.69	1.58	(1.47)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.45%	51.49%	47.56%

13. 研究開発費及び広告宣伝費

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度において費用計上された研究開発費は、それぞれ45,163百万円、47,296百万円及び49,645百万円(534百万米ドル)です。2008年、2009年及び2010年

3月31日終了年度において費用計上された広告宣伝費は、それぞれ、186,607百万円、188,023百万円、165,684百万円(1,781百万米ドル)です。

14. リース取引

当社グループは、借り手として、車両、自動販売機及びその他の資産を貸借しています。

当社グループは、2008年3月31日終了年度に、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース物件について14百万円の減損損失を

計上し、また流動負債に含まれるリース資産減損勘定を計上しました。

2008年3月31日現在、これらのリースのうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース物件の減価償却費及びその他情報は下記のとおりです。

	百万円
	2008
減価償却費相当額等：	
減価償却費相当額	¥5,230
支払リース料	5,230
リース資産減損勘定の取崩額	1

連結損益計算書に計上されていない減価償却費相当額は、定額法に基づき算定しています。

2009年及び2010年3月31日における解約不能オペレーティング・リースに基づく未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
1年内	¥ 7,497	¥ 7,362	\$ 79
1年超	24,020	21,153	227
合計	¥31,517	¥28,515	\$306

15. その他収益(費用)

(1) 事業構造強化費用

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度の事業構造強化費用は、以下のように構成されます。

	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
退職特別加算金(注9)	¥(2,285)	¥ (2,691)	¥(7,288)	\$ (78)
固定資産除却損	—	(404)	(1,395)	(15)
その他—純額	(4,157)	(21,269)	(1,217)	(13)
合計	¥(6,442)	¥(24,364)	¥(9,900)	\$(106)

事業構造強化費用は事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは国内及び海外たばこ事業の統合過程における合理化費用です。2009年3月31日終了年度においては、「その他—純額」にフィリピンにおけるビジネスモデルの見直しにおける費用を含んでいます。

(2) 減損損失

資産グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。ただし遊休資産については、個別にグルーピングを行っています。

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度に当グループは

3,825百万円、16,365百万円及び6,043百万円(65百万米ドル)の減損損失を計上しました。これは主として解体を予定している社宅に係る土地、建物及び構築物に関連したものです。なお、当該資産の回収可能価額は主に使用価値により算定しており、その他価値を零としています。

(3) その他—純額

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度の「その他の収益(費用)」に含まれる「その他—純額」の内訳は以下のとおりです。

	2008	2009	百万円 2010	百万米ドル 2010
たばこ災害援助金	¥ (2,005)	¥ (768)	¥ (522)	\$ (6)
為替差損—純額	(31,790)	(21,802)	(20,228)	(217)
持分法による投資利益	1,773	2,370	2,401	26
共済年金給付負担金(注9)	(2,333)	(2,025)	(1,725)	(19)
英国競争法制裁金関連負債取崩益	—	—	16,710	180
PCB廃棄物処理費用	—	—	(4,056)	(44)
成人識別自販機導入費用	(12,879)	(13,469)	—	—
冷凍食品回収関連費用	(5,624)	—	—	—
その他—純額	(12,491)	(11,883)	1,676	18
合計	¥(65,349)	¥(47,577)	¥ (5,744)	\$ (62)

「成人識別自販機導入費用」とは、未成年によるたばこの購入を防ぎ、ICカードにより購入者が成人であることを識別する機能を備えた自販機システムの構築費用です。

「冷凍食品回収関連費用」とは、主に当社グループにて輸入販売していました冷凍食品の一部について自主回収を実施した回収費用等です。

2010年4月16日、当社子会社であるGallagher Group Ltd. (旧 Gallagher Group Plc)及びGallagher Ltd. (以下これらを併せて「Gallagher社等」といいます。)は、当社による買収以前に、たばこ製品小売価格に係る競争法違反を行ったとして英国公正取引庁から制裁金として約50百万英ポンドの支払いの決定を受けました。

当社は、2007年4月18日のGallagher Group Plc(現 Gallagher Group Ltd.)買収に伴い実施したパーチェス法による会計処理において、制裁金が課されるリスクを評価した上で、合計約164百万英ポンドを負債として計上し、連結貸借対照表の「その他(流動負債)」及び「その他(固定負債)」に記載していましたが、英国公正取引庁により課された制裁金の額が、当初負債として計上されていた額より低かったことに伴い、当該負債を、確定した制裁金の額となるまで取り崩しました。その結果、差額である約114百万英ポンドが連結損益計算書において、その他利益として認識され、「英国競争法制裁金関連負債取崩益」として「その他—純額」に含めて表示しております。

16. 金融商品に関する開示

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び主要な子会社は、事業運営のために必要な資金を、主に銀行借入または社債により、事業環境等の変化に応じて効率的に調達しています。余剰現金が存在する場合は低リスクかつ流動性の高い金融商品で運用しています。

デリバティブ取引は、事業運営から生じるリスクを緩和する目的に使用しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っていません。

(2) 金融商品から生じるリスクの性質と範囲

受取手形及び売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。外貨建営業債権は、為替変動による市場リスクに晒されています。

短期投資及び投資有価証券は、主に当社グループの余資運用のため保有する債券及びサプライヤー及び顧客企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク及び市場の価格変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金等の営業債務のうち、外貨建のものは為替変動による市場リスクに晒されています。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び当社グループ発行の社債には、金融市場の悪化により当該債務を弁済するための資金調達が不可能となる流動性リスクがあります。

借入金及び社債のうち、変動金利のものは金利変動による市場リスクに、外貨建のものは為替変動による市場リスクに晒されています。

デリバティブは、主に外貨建将来キャッシュ・フローに係る為替変動による市場リスクに対処するための為替予約取引、及び借入金及び社債の利息支払に係る金利変動による市場リスクに対処するための金利スワップを含みます。これらの取引は相手方の信用リスクに晒されています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、及びヘッジ手段の有効性評価の方法については、注17を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

営業債権について、顧客の信用リスクをコントロールするために、当社及び主要な子会社は、原則として与信管理指針に基づき、主要な顧客について与信限度又は支払条件を設定しています。

また、顧客の債務不履行によるリスクを軽減するために、各顧客の債権残高のチェックを日常的に行っています。当社財務部が定期的に不良債権の発生と回収状況を把握し、当社経営会議に報告しています。

余資の運用やデリバティブに係る信用リスクをコントロールするために、当社及び主要な子会社は、内部指針に基づき、一定の格付基準を満たす債券やその他金融商品により余剰資金を運用し、高い格付を有する金融機関を相手方としてデリバティブ取引を行っています。また、当社財務部が定期的に取引を把握し、当社経営会議に報告しています。

為替リスク管理

内部指針に従い、当社及び主要な子会社は、主に外貨建将来キャッシュ・フローに係る為替変動による市場リスクを軽減するために、為替市場の現況及び予測に基づいて為替ヘッジ戦略を策定しています。為替ヘッジ戦略は当社の財務リスク管理委員会によって審議承認され、デリバティブ取引はこれに基づいて実行されます。当社財務部は定期的にこれらのデリバティブ取引を当社経営会議に報告しています。

金利リスク管理

内部指針に従い、当社及び主要な子会社は、借入金及び社債に係る金利変動による市場リスクを軽減するために、金利市場の現況及び予測に基づいて金利ヘッジ戦略を策定しています。金利ヘッジ戦略は当社の財務リスク管理委員会によって審議承認され、デリバティブ取引はこれに基づいて実行されます。当社財務部は定期的にこれらのデリバティブ取引を当社経営会議に報告しています。

市場価格変動リスク管理

短期投資及び投資有価証券について、当社及び主要な子会社は、定期的に価格と発行体の財務状況を把握することとしています。満期保有目的の社債を除き、所管部署が必要に応じて発行体との関係を考慮し、投資戦略の見直しを図ることとしております。

流動性リスク管理 (流動性リスクには、当社グループが満期日において契約上の義務を履行できないリスクを含みます)

内部指針に従い、当社及び主要な子会社は、年度事業計画に基づいた資金調達計画を策定しています。また、当社財務部が定期的に手元流動性と有利子負債の残高を把握し、当社経営会議に報告しています。さらに、流動性リスクに備えるため、当社及び主要な子会社は、複数の金融機関とコミットメント・ライン契約を結び、必要な借入枠を設定しています。

(4) 金融商品の時価

金融商品の時価は、市場相場価格に基づいて算定されます。市場価格のないものについては、他の合理的な評価方法を代用しております。

評価方法には様々な変動要因が含まれるため、評価結果は前提条件により異なる場合があります。デリバティブの時価に関する詳細については、注17をご覧ください。

(a) 金融商品の時価

2010年3月31日	百万円		
	帳簿価額	時価	未認識損益
現金及び現金同等物	¥ 154,369	¥ 154,369	¥ —
受取手形及び売掛金	296,885		
貸倒引当金*1	(2,860)		
計	294,025	294,025	—
短期投資及び投資有価証券	68,385	68,386	1
定期預金	7,856	7,856	—
満期保有目的債券	300	301	1
その他有価証券	60,229	60,229	—
合計	516,779	516,780	1
短期借入金	109,263	109,263	—
コマーシャル・ペーパー	119,000	119,000	—
未払たばこ税等	307,795	307,795	—
支払手形及び買掛金	149,462	149,462	—
未払金	73,739	73,739	—
未払法人税等	54,058	54,058	—
未払消費税等	60,105	60,105	—
社債	459,410	474,273	14,863
長期借入金	172,595	173,733	1,138
合計	1,505,427	1,521,428	16,001
デリバティブ	2,039	2,039	—

2010年3月31日	百万米ドル		
	帳簿価額	時価	未認識損益
現金及び現金同等物	\$ 1,659	\$ 1,659	\$ —
受取手形及び売掛金	3,191		
貸倒引当金*1	(31)		
計	3,160	3,160	—
有価証券及び投資有価証券	735	735	0
定期預金	84	84	—
満期保有目的債券	3	3	0
その他有価証券	648	648	—
合計	5,554	5,554	0
短期借入金	1,174	1,174	—
コマーシャル・ペーパー	1,279	1,279	—
未払たばこ税等	3,308	3,308	—
支払手形及び買掛金	1,606	1,606	—
未払金	793	793	—
未払法人税等	581	581	—
未払消費税等	646	646	—
社債	4,938	5,098	160
長期借入金	1,855	1,867	12
合計	16,180	16,352	172
デリバティブ	22	22	—

※1 貸倒引当金は、対応する受取手形及び売掛金から控除されています。

現金及び現金同等物並びに営業債権

現金及び現金同等物と営業債権は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価とほぼ等しくなります。

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価は、株式については証券取引所の市場相場価格、特定の債権については金融機関から提示される価格により算定しています。

有価証券及び投資有価証券に関する種類ごとの情報は、注5に記載されています。

営業債務、短期借入金、未払金、未払たばこ税等、未払法人税等、及び未払消費税等

これらの負債は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価とほぼ等しくなります。

社債

当社及び子会社が発行する社債の時価は、市場価格がある場合は市場価格により算定されます。市場価格がない場合は、当該債務に係るキャッシュ・フローを、満期日及び信用リスクに基づいて見積もられた割引率で割引くことにより算定されます。

長期借入金

長期借入金の時価は、当該債務に係るキャッシュ・フローを満期日及び信用リスクに基づいて決定された割引率で割引くことにより算定されます。

デリバティブ

デリバティブの時価に関する情報は注17に記載されています。

(b)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

2010年3月31日	帳簿価額	
	百万円	百万米ドル
非上場株式及びその他の有価証券	¥28,400	\$305

(5)現金及び現金同等物、及び受取手形及び売掛金の償還予定額

2010年3月31日	百万円		百万米ドル	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び現金同等物	¥154,369	¥—	\$1,659	\$—
受取手形及び売掛金	296,885	—	3,191	—
合計	451,254	—	4,850	—

満期日別の短期投資及び投資有価証券の帳簿価額については、注5をご覧ください。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期債務の今後の返済予定額については、注8をご覧ください。

17. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクをヘッジするために、下記のデリバティブ取引を行っています。

金融商品

2008	2009	2010
為替予約取引	為替予約取引	為替予約取引
通貨スワップ	通貨オプション	通貨オプション
通貨オプション	通貨スワップ	

当社及び一部の連結子会社は、金利変動リスクを管理する目的で下記のデリバティブ取引を行っています。

金融商品

2008	2009	2010
金利スワップ	金利スワップ	金利スワップ
金利キャップ	金利キャップ	金利キャップ
金利スワップション		

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを伴うものです。市場リスクは、「金利・為替レート等の市場価格の変動により当該デリバティブの時価が減少するリスク」であり、信用リスクは「当該デリバティブ契約の相手方が債務不履行となった場合に損失を被るリスク」です。

当社グループは、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引を行う主な目的は、借入金及び社債に係る利

払に対する金利リスク及び将来発生する外貨建取引に係る為替リスクの回避あるいは軽減にあります。

ヘッジ手段の有効性評価は、当社及び連結子会社の金融リスク管理規程及び実施マニュアルに基づき、原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較することにより行っています。ヘッジ手段及びヘッジ対象は下記のとおりです。

2008	
ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
2009	
ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
2010	
ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

デリバティブ取引の時価の算定は、金融機関から提示された価格によっております。

下記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスクあるいは市場リスクを示すものでもありません。

2008年、2009年及び2010年3月31日現在、ヘッジ会計の対象外であるデリバティブ取引の残高は下記のとおりです。

	2008			2009			2010			
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	契約額 (1年超)	時価	評価損益
為替予約取引:										
買建	¥317,417	¥311,944	¥(5,473)	¥154,553	¥151,600	¥(2,953)	¥296,523	¥ 2,894	¥ 654	¥ 654
売建	607,925	611,502	(3,577)	183,728	185,286	(1,558)	133,768	2,416	(490)	(490)
通貨スワップ:										
買建	7,784	(306)	(306)	59,712	(242)	(242)	59,712	—	(123)	(123)
売建	2,193	(151)	(151)	3,148	287	287	2,260	2,260	(460)	(460)
通貨オプション:										
買建	1,935	1	1	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			¥(9,506)			¥(4,466)				¥ (419)
金利スワップ:										
受取固定・支払変動	270,582	(1,218)	2,211	72,284	2,811	2,811	36,606	36,606	2,297	2,297
受取変動・支払固定	—	—	—	470	(5)	(5)	—	—	—	—
金利オプション:										
買建	484,867	718	718	318,042	101	(1,504)	297,744	36,606	161	(1,209)
合計			¥ 2,929			¥ 1,302				¥ 1,088

	百万米ドル			
	契約額等	契約額 (1年超)	時価	評価損益
為替予約取引:				
買建	\$3,187	\$ 31	\$ 7	\$ 7
売建	1,438	26	(5)	(5)
通貨スワップ:				
買建	642	—	(1)	(1)
売建	24	24	(5)	(5)
通貨オプション:				
買建	—	—	—	—
売建	—	—	—	—
合計				\$ (4)
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	393	393	25	25
受取変動・支払固定	—	—	—	—
金利オプション:				
買建	3,200	393	2	(13)
合計				\$ 12

2010年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ契約の残高は下記のとおりです。

				百万円
	ヘッジ対象	契約額	契約額(1年超)	2010 時価
金利スワップ: 受取変動・支払固定	長期借入金	¥1,137	437	*1

				百万米ドル
	ヘッジ対象	契約額	契約額(1年超)	2010 時価
金利スワップ: 受取変動・支払固定	長期借入金	\$12	5	*1

※1 上記の金利スワップは、ヘッジ会計の要件を満たし、特例処理によっているため、時価評価は行わず、契約に基づく差額の受払については、支払利息に加減して処理しております。

なお、当該金利スワップ契約の時価は、ヘッジ対象である長期借入金の時価に含まれています。(注16)

18. 契約債務及び偶発債務

2009年9月29日、カナダのオンタリオ州政府が、連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp. (以下、JTIMac社)を含むたばこメーカー13社及び業界団体1団体に対して、下記のとおり、訴訟を提起しております。

(1) 訴訟の当事者等

原告 オンタリオ州政府(カナダ)

被告 JTI-Mac社を含むたばこメーカー13社及び業界団体1団体

(2) 訴訟の内容

喫煙に関連する疾病の治療等のためにオンタリオ州政府が被保険者に対し支払った、又は支払う予定の医療費相当額の賠償を求めたものです。

(3) 請求金額

500億カナダドル(約4兆5,680億円)

※本件の訴状には、被告全体に対する請求金額は含まれていますが、各被告の負担額・負担割合等は明示されておりません。

当社及びJTI-Mac社では、本件訴訟を全く根拠のないものと考えており、今後、法廷において反論を行うなど、適切な対応を行ってまいります。

なお、カナダにおいては、これまで、ブリティッシュ・コロンビア州政府及びニュー・ブランズウィック州政府から、JTI-Mac社等に対して同様の医療費返還訴訟が提起されておりますが、これらについての請求金額は特定されておりません。

19. 1株当たり当期純利益

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりです。

	百万円	株	円	米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
2010年3月31日終了年度				
1株当たり当期純利益:				
普通株主に係る当期純利益	¥138,448	9,580,092	¥14,452	\$155
希薄化効果:				
新株予約権		1,849		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益計算のための当期純利益	¥138,448	9,581,941	¥14,449	\$155
2009年3月31日終了年度				
1株当たり当期純利益:				
普通株主に係る当期純利益	¥123,400	9,580,080	¥12,881	\$131
希薄化効果:				
新株予約権		846		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益計算のための当期純利益	¥123,400	9,580,926	¥12,880	\$131
2008年3月31日終了年度				
1株当たり当期純利益:				
普通株主に係る当期純利益	¥238,702	9,580,080	¥24,917	\$249
希薄化効果:				
新株予約権		97		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益計算のための当期純利益	¥238,702	9,580,177	¥24,916	\$249

20. セグメント情報

当社グループの事業は、国内たばこセグメント、海外たばこセグメント、医薬セグメント、食品セグメント及びその他セグメントからなります。

国内たばこセグメントは、国内免税市場を含む日本市場及び中国事業部管轄の中国、香港及びマカオ市場においてたばこ製品の製造・販売を行っています。国内たばこセグメントには、当社の子会社であるTSネットワーク(株)が含まれています。

同社は当社たばこ製品の配送業務及び外国たばこメーカーから輸入業者を通じて購入した外国たばこ製品の卸売販売等の業務を行っています。

海外たばこセグメントは、国内たばこセグメント管轄の市場以外の世界各国においてたばこ製品の製造・販売をしています。

医薬セグメントは、医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っています。食品セグメントは、清涼飲料及び加工食品の製造・販売を行っています。

その他セグメントには、不動産事業及びその他の事業が含まれています。

海外たばこ事業に関しては、JTインターナショナルの会計年度終了日が2009年12月31日となっており、同日までの1年間の成果を2010年3月31日終了の会計年度の連結業績として計上しました。

(1) 事業の種類別セグメント情報

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度における当社グループの事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

	百万円							連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	
外部売上高	¥3,362,398	¥2,639,969	¥ 49,064	¥336,420	¥21,876	¥6,409,727	¥ —	¥6,409,727
セグメント間内部売上高又は振替高	48,981	35,341	—	115	22,332	106,769	(106,769)	—
計	3,411,379	2,675,310	49,064	336,535	44,208	6,516,496	(106,769)	6,409,727
営業費用	3,189,031	2,469,950	58,708	335,868	33,760	6,087,317	(108,144)	5,979,173
営業利益(損失)	¥ 222,348	¥ 205,360	¥ (9,644)	¥ 667	¥10,448	¥ 429,179	¥ 1,375	¥ 430,554
資産	¥ 847,123	¥3,804,414	¥111,422	¥353,283	¥90,001	¥5,206,243	¥(119,029)	¥5,087,214
減価償却費	83,290	65,398	3,375	4,891	11,606	168,560	(902)	167,658
減損損失	344	346	—	380	—	1,070	2,755	3,825
のれん償却額	1,088	—	—	2,795	—	3,883	—	3,883
資本的支出	57,201	48,431	4,257	6,033	14,793	130,715	(1,160)	129,555

	百万円							連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	
外部売上高	¥3,200,494	¥3,118,319	¥ 56,758	¥435,966	¥20,770	¥6,832,307	¥ —	¥6,832,307
セグメント間内部売上高又は振替高	48,390	40,631	—	133	12,044	101,198	(101,198)	—
計	3,248,884	3,158,950	56,758	436,099	32,814	6,933,505	(101,198)	6,832,307
営業費用	3,060,625	2,984,178	55,738	447,550	23,119	6,571,210	(102,709)	6,468,501
営業利益(損失)	¥ 188,259	¥ 174,772	¥ 1,020	¥ (11,451)	¥ 9,695	¥ 362,295	¥ 1,511	¥ 363,806
資産	¥ 788,673	¥2,700,099	¥111,519	¥332,670	¥87,432	¥4,020,393	¥(140,590)	¥3,879,803
減価償却費	82,933	68,960	3,870	18,293	3,456	177,512	(612)	176,900
減損損失	—	—	—	3,830	—	3,830	12,535	16,365
のれん償却額	1,089	94,235	—	10,188	—	105,512	—	105,512
資本的支出	46,506	59,776	3,426	23,201	1,129	134,038	235	134,273

	百万円							連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	
外部売上高	¥3,042,836	¥2,633,636	¥ 44,069	¥394,653	¥19,501	¥6,134,695	¥ —	¥6,134,695
セグメント間内部売上高又は振替高	54,922	38,128	—	112	10,448	103,610	(103,610)	—
計	3,097,758	2,671,764	44,069	394,765	29,949	6,238,305	(103,610)	6,134,695
営業費用	2,894,419	2,562,637	57,662	408,461	19,392	5,942,571	(104,381)	5,838,190
営業利益(損失)	¥ 203,339	¥ 109,127	¥ (13,593)	¥ (13,696)	¥10,557	¥ 295,734	¥ 771	¥ 296,505
資産	¥ 782,293	¥2,765,948	¥114,060	¥311,190	¥85,094	¥4,058,585	¥(185,989)	¥3,872,596
減価償却費	53,218	56,090	3,942	16,498	2,782	132,530	240	132,770
減損損失	17	1,030	—	3,136	—	4,183	1,860	6,043
のれん償却額	1,088	84,652	—	11,687	—	97,427	—	97,427
資本的支出	45,828	64,552	2,954	23,446	346	137,126	8	137,134

百万米ドル

							2010	
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$32,705	\$28,306	\$ 474	\$4,242	\$209	\$65,936	\$ —	\$65,936
セグメント間内部売上高又は振替高	590	410	—	1	113	1,114	(1,114)	—
計	33,295	28,716	474	4,243	322	67,050	(1,114)	65,936
営業費用	31,109	27,543	620	4,390	209	63,871	(1,122)	62,749
営業利益(損失)	\$ 2,186	\$ 1,173	\$ (146)	\$ (147)	\$113	\$ 3,179	\$ 8	\$ 3,187
資産	\$ 8,408	\$29,729	\$1,226	\$3,345	\$914	\$43,622	\$(1,999)	\$41,623
減価償却費	572	603	42	177	30	1,424	3	1,427
減損損失	0	11	—	34	—	45	20	65
のれん償却額	12	910	—	125	—	1,047	—	1,047
資本的支出	493	694	32	252	3	1,474	0	1,474

営業費用とは、売上原価と販売費及び一般管理費を示すものです。

資本的支出は、長期費用の増加額を含み、また、長期前払費用償却額は、減価償却費に含まれております。

国内たばこセグメントには、TSネットワーク(株)の売上を含んでいます。2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度におけるTSネットワーク(株)を通じて輸入された外国たばこ製品の税抜売上高は、それぞれ1,193,178百万円、1,135,320百万円及び1,084,321百万円

(11,654百万米ドル)です。

2008年4月1日より、当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(注3(b))を適用しています。この変更により、2009年3月31日終了年度における海外たばこセグメントの営業利益は、従来の会計基準に基づき算出された額と比較して94,235百万円減少しています。

(2) 所在地別セグメント情報

2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度における当社グループの所在地別セグメント情報は下記のとおりです。

	百万円					
	2008					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥3,711,763	¥1,678,770	¥1,019,194	¥6,409,727	¥ —	¥6,409,727
セグメント間内部売上高又は振替高	52,308	181,062	29,212	262,582	(262,582)	—
計	3,764,071	1,859,832	1,048,406	6,672,309	(262,582)	6,409,727
営業費用	3,541,731	1,803,896	897,008	6,242,635	(263,462)	5,979,173
営業利益	¥ 222,340	¥ 55,936	¥ 151,398	¥ 429,674	¥ 880	¥ 430,554
資産	¥1,160,749	¥3,436,185	¥ 420,170	¥5,017,104	¥ 70,110	¥5,087,214

	百万円					
	2009					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥3,672,004	¥2,038,028	¥1,122,275	¥6,832,307	¥ —	¥6,832,307
セグメント間内部売上高又は振替高	53,334	223,872	39,186	316,392	(316,392)	—
計	3,725,338	2,261,900	1,161,461	7,148,699	(316,392)	6,832,307
営業費用	3,538,899	2,286,088	961,828	6,786,815	(318,314)	6,468,501
営業利益(損失)	¥ 186,439	¥ (24,188)	¥ 199,633	¥ 361,884	¥ 1,922	¥ 363,806
資産	¥1,083,962	¥2,378,679	¥ 351,080	¥3,813,721	¥ 66,082	¥3,879,803
のれん償却額	11,277	94,235	—	105,512	—	105,512

百万円

	2010					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥3,482,548	¥1,677,755	¥ 974,392	¥6,134,695	¥ —	¥6,134,695
セグメント間内部売上高又は振替高	59,889	196,601	34,326	290,816	(290,816)	—
計	3,542,437	1,874,356	1,008,718	6,425,511	(290,816)	6,134,695
営業費用	3,357,884	1,914,645	858,222	6,130,751	(292,561)	5,838,190
営業利益(損失)	¥ 184,553	¥ (40,289)	¥ 150,496	¥ 294,760	¥ 1,745	¥ 296,505
資産	¥1,031,911	¥2,358,103	¥ 433,866	¥3,823,880	¥ 48,716	¥3,872,596
のれん償却額	12,775	84,652	—	97,427	—	97,427

百万米ドル

	2010					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$37,430	\$18,033	\$10,473	\$65,936	\$ —	\$65,936
セグメント間内部売上高又は振替高	644	2,113	369	3,126	(3,126)	—
計	38,074	20,146	10,842	69,062	(3,126)	65,936
営業費用	36,091	20,579	9,224	65,894	(3,145)	62,749
営業利益(損失)	\$ 1,983	\$ (433)	\$ 1,618	\$ 3,168	\$ 19	\$ 3,187
資産	\$11,091	\$25,345	\$ 4,663	\$41,099	\$ 524	\$41,623
のれん償却額	137	910	—	1,047	—	1,047

「西欧」に含まれる主要な国は、スイス、イギリス及びドイツです。また、「その他」に含まれる主要な国は、カナダ、ロシア及びマレーシアです。営業費用とは、売上原価と販売費及び一般管理費を示すものです。2008年4月1日より、当社は「連結財務諸表作成における在外子会

社の会計処理に関する当面の取扱い」(注3(b))を適用しています。この変更により、2009年3月31日終了年度における西欧セグメントの営業利益は、従来の会計基準に基づき算出された額と比較して94,235百万円減少しています。

(3) 海外売上高

海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高から成り、2008年、2009年及び2010年3月31日終了年度における海外売上高は下記の通りです。

	百万円			百万米ドル
	2008	2009	2010	2010
海外売上高				
西欧	¥1,634,921	¥2,002,739	¥1,646,648	\$17,698
その他	1,070,540	1,177,113	1,008,326	10,838
合計	¥2,705,461	¥3,179,852	¥2,654,974	\$28,536
連結売上高	¥6,409,727	¥6,832,307	¥6,134,695	\$65,936
				割合
		2008	2009	2010
海外売上高				
西欧		25.5	29.3	26.8
その他		16.7	17.2	16.5
合計		42.2	46.5	43.3

「西欧」はスイス、イギリス、ドイツを含み、「その他」はカナダ、ロシア、マレーシアを含みます。

21. 後発事象

連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp. (以下、JTI-Mac社)は、2010年4月13日、カナダ政府当局との間において、たばこ密輸や不法取引の問題を解決するための協働体制の構築に向けた包括契約を締結すると共に、当社によるRJRナビスコ社(以下、RJR社)からの米国以外のたばこ事業買収以前の期間において、たばこの密輸等に関与したとされる行為に対し、一定の行政法規違反答弁を行い、過料150百万カナダドル(約138億円)を支払いました。これに伴い、JTI-Mac社等に対するカナダ政府当局からの訴訟がすべて取り下げられると共に、ケベック州税庁からの課税通知も取り消されています。

なお、RJR社グループも2010年4月13日にカナダ政府当局と別途包括契約を締結し、民事和解金等400百万カナダドル(約370億円)を支払っており、当社グループ及びRJR社グループによるカナダ政府当局に対する金銭的負担総額は550百万カナダドル(約509億円)となります。当社グループとして1999年の買収契約に基づきRJR社グループに対して有する密輸関連に起因する損害の求償権を実行し、その取扱いにつき交渉してきた結果、当社グループが、当該金銭的負担総額550百万カナダドルの内、過料150百万カナダドルのみを負担すること等により、その取扱いに合意しました。

本制作物は、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsu (日本のメンバーファームである監査法人トーマツ)による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。